

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【事業年度】	第128期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月	第128期 平成23年12月
売上高(千円)	44,026,046	38,327,366	27,990,722	36,298,651	33,463,104
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,784,059	942,828	550,113	1,690,325	682,270
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,031,691	357,397	1,216,853	880,883	64,798
包括利益(千円)	-	-	-	-	162,298
純資産額(千円)	12,966,289	10,799,963	10,106,060	10,326,054	10,158,230
総資産額(千円)	32,450,175	29,173,788	28,307,028	30,430,408	29,764,813
1株当たり純資産額(円)	1,382.91	1,131.78	1,040.64	1,069.51	1,021.71
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	114.73	39.74	135.34	97.98	7.20
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.3	34.9	33.1	31.6	30.9
自己資本利益率(%)	8.6	3.2	-	9.3	0.7
株価収益率(倍)	5.6	7.0	-	4.3	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,591,211	1,282,550	391,042	1,499,200	157,792
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	621,340	1,297,067	1,342,299	1,151,614	660,798
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	866,471	682,571	1,185,268	564,170	348,928
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	3,410,169	3,520,757	3,760,773	4,481,554	3,212,547
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,519 (622)	1,430 (644)	1,313 (496)	1,300 (720)	1,396 (766)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第124期、第125期、第127期および第128期については潜在株式が存在しないため、第126期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第126期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月	第128期 平成23年12月
売上高(千円)	31,400,457	29,673,069	20,087,425	27,772,754	26,102,015
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,007,463	117,626	663,682	809,184	442,867
当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	648,680	411,393	924,249	643,494	130,890
資本金(千円)	1,729,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000
発行済株式総数(千株)	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額(千円)	9,827,800	8,644,159	8,075,003	8,644,593	8,615,042
総資産額(千円)	27,002,019	25,086,556	24,285,466	25,999,209	25,587,924
1株当たり純資産額(円)	1,092.97	961.36	898.13	961.68	958.49
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	15.00 (7.50)	12.00 (9.00)	6.00 (-)	9.00 (-)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	72.13	45.75	102.79	71.57	14.56
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	36.4	34.5	33.3	33.2	33.7
自己資本利益率(%)	6.7	-	-	7.7	1.5
株価収益率(倍)	9.0	-	-	5.9	23.6
配当性向(%)	20.8	-	-	12.6	82.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	438 (-)	439 (-)	415 (-)	398 (64)	394 (73)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第124期、第127期および第128期については潜在株式が存在しないため、第125期および第126期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第125期および第126期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第124期から第126期の平均臨時雇用者数については、就業人員数の10%未満のため記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
大正3年5月	鈴木商店の子会社（東工業株式会社）より、分離独立。日本輪業合資会社（資本金10万円）として、神戸市に設立。 自転車タイヤ・チューブ、各種ゴムホースおよび工業用ゴム製品の製造・販売を開始。
大正13年3月	日本輪業株式会社（資本金60万円）に組織変更。
昭和6年2月	商号を日本輪業ゴム株式会社に変更。
昭和9年5月	大阪セドライト工場建設。人造絹糸製造用フェノール樹脂製品の製造開始。
昭和12年4月	航空機用高圧耐油可撓ゴム管、パッキン類の製造開始。 制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔四輪用〕）の製造開始。
昭和18年8月	商号を日輪ゴム工業株式会社に変更。
昭和32年4月	空調用自動車ホース（カーエアコンディショニングホース）の製造開始。
昭和40年4月	操舵用自動車ホース（パワーステアリングホース）の製造開始。
昭和42年4月	制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔二輪用〕）の製造開始。
昭和45年3月	姫路工場（姫路市北条）が山陽新幹線用地となり土地収用、現在地（姫路市別所町）に移転。 自転車タイヤ・チューブ、列車ホース類の製造中止。
昭和61年10月	マレーシアに関連会社として、現地法人サンチリン インダストリー（マレーシア）〔現：サンチリン インダストリーズ（マレーシア）〕を設立。
昭和62年2月	カナダに子会社として、現地法人ニチリン インクを設立。
昭和63年7月	ニチリン化成株式会社（子会社：昭和55年5月設立）を吸収合併。
平成元年7月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクを設立。 （平成21年12月 アメリカ子会社ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクに統合）
9月	東京支店を東京支社に改称。（現在地〔東京都港区芝浦〕へ移転）
平成3年7月	商号を株式会社ニチリンに変更。
平成6年6月	タイに関連会社として、現地法人ニチリン（タイランド）を設立。
平成7年8月	本社を神戸市中央区三宮町に移転。
10月	姫路工場、ISO9001認証をホース全部門で取得。
平成8年7月	関連会社サンチリン インダストリーズ（マレーシア）がクアラ Lumpur 証券取引所（マレーシア）第2部に上場。
12月	中国に子会社として、現地法人上海日輪汽車配件有限公司を設立。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成10年10月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを設立。（平成21年12月 ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクに商号変更）
平成11年2月	イギリスに子会社として、現地法人ニチリン ユー・ケー・リミテッドを設立。
8月	本社を現在地（神戸市中央区江戸町）に移転。
平成14年2月	ISO14001の認証取得。
4月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン テネシー インクを設立。
平成16年7月	日輪工販株式会社（子会社：昭和41年6月設立）を吸収合併。
11月	中国に子会社として、現地法人日輪軟管工業（上海）有限公司を設立。 （平成22年5月 中国子会社日輪橡塑工業（上海）有限公司に統合）
平成17年2月	ISO/TS16949：2002の認証取得。
8月	中国に子会社として、現地法人日輪橡塑工業（上海）有限公司を設立。
11月	公募による新株式発行（1,000千株）により、発行済株式数9,000千株、資本金1,729百万円。
平成18年4月	姫路工場内に、ニチリングループの研究開発拠点（ニチリン R & D センター）を建設。
平成20年5月	ベトナムに子会社として、現地法人ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドを設立。
平成22年10月	インドに子会社として、現地法人ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドを設立。
平成23年4月	インドネシアに子会社として、現地法人ピーティール・ニチリン インドネシアを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社13社(連結子会社13社)、関連会社5社(持分法適用会社5社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

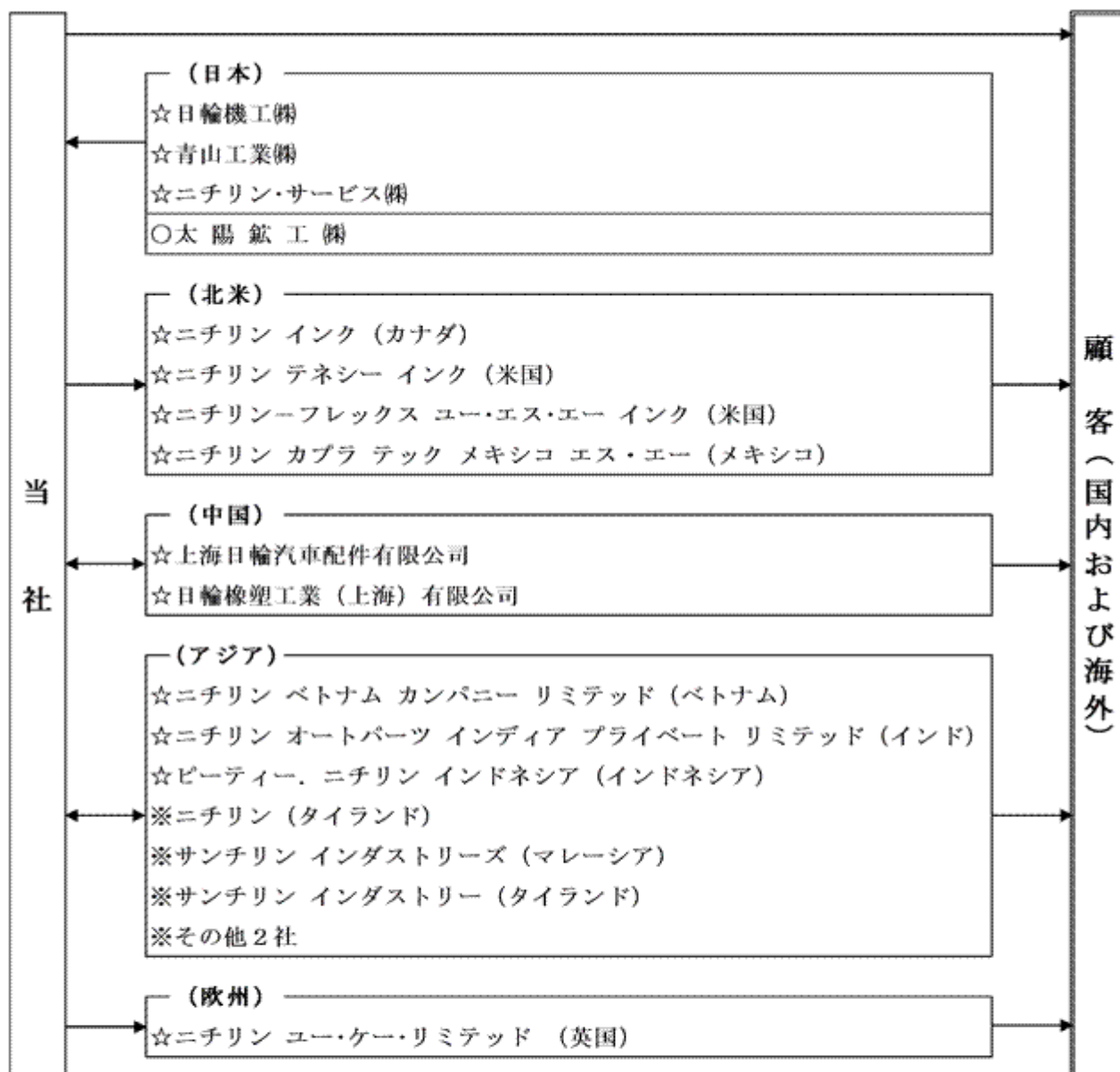
なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	主な事業の内容	会社名
日本	自動車用ホース類の製造・販売	当社 青山工業(株) (連結子会社) ニチリン・サービス(株) (連結子会社)
	自動車用ホース部分品の製造・販売	日輪機工(株) (連結子会社)
	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売	太陽鋳工(株) (その他の関係会社)
北米	自動車用ホース類の販売	ニチリン インク (連結子会社)
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー(注1) (連結子会社)
中国	自動車用ホース類の製造・販売	上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社)
	ゴム・樹脂ホース等配管部品の製造・販売	日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社)
アジア	自動車用ホース類の販売	ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (連結子会社)
	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社)
		ピーティー・ニチリン インドネシア(注2) (連結子会社)
	自動車用ホース部分品の製造・販売	ニチリン(タイランド) (持分法適用関連会社)
サンチリン インダストリーズ(マレーシア) (持分法適用関連会社)		
サンチリン インダストリー(タイランド)(注3) (持分法適用関連会社) その他2社(注4) (持分法適用関連会社)		
欧州	自動車用ホース類の製造・販売	ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インクの連結子会社であります。
2. ピーティー・ニチリン インドネシアは、平成23年4月に設立、同年6月の当社とPT. MITRAMETAL PERKASAの合併契約締結にともなう同社の資本参加を経て、同年10月より合併会社として操業を開始いたしました。
3. サンチリン インダストリー(タイランド)は、サンチリン インダストリーズ(マレーシア)の連結子会社であります。
4. その他2社(持分法適用関連会社)は、サンチリン インダストリーズ(マレーシア)の連結子会社1社およびニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。
5. 名古屋技研工業(株)は、平成23年5月に当社が所有する株式の一部を譲渡したことにより、議決権所有割合が23.24%から14.08%に低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

[ 事業系統図 ]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。

→ 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)

2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。

☆ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

○ その他の関係会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役員(名)	当社従業員(名)	
(連結子会社)							
日輪機工(株)	兵庫県 姫路市	千円 84,380	日本	99.2	3	-	部分品の仕入・ 外注加工・債務 の保証
青山工業(株)	三重県 津市	千円 54,000	日本	89.7	2	1	外注製品・部分 品の仕入・債務 の保証
ニチリン・サービス(株)	兵庫県 姫路市	千円 10,000	日本	100.0	3	1	部分品の仕入・ 各種サービスの 購入
ニチリン インク(注)2	カナダ オンタリオ州 プラントフォード	千カナダドル 6,000	北米	100.0	1	1	製品の販売
ニチリン テネシー インク (注)2(注)9	米国 テネシー州 ルイスバーク	千米ドル 8,000	北米	100.0 (30.6)	1	2	製品の販売・債 務の保証
ニチリン・フレックス ユー・エ ス・エー インク (注)2(注)5	米国 テキサス州 エルパソ	千米ドル 7,000	北米	100.0	1	2	製品の販売・資 金の貸付
ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー	メキシコ チワワ州 フアレス	千メキシコペソ 6,041	北米	100.0 (100.0)	1	1	-
上海日輪自動車配件有限公司 (注)2(注)9	中国 上海市 浦东新区	千中国元 37,879	中国	72.0	2	1	製品の販売・部 分品の仕入
日輪橡塑工業(上海)有限公司 (注)2	中国 上海市 奉賢区	千中国元 25,172	中国	100.0	1	2	製品の販売・仕 入
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド(注)2	ベトナム バクザン省 クアンチョウ	千米ドル 10,923	アジア	86.7 [13.3]	3	1	製品の販売・仕 入・債務の保証
ニチリン オートパーツ イン ディア プライベート リミテッ ド	インド ハリヤナ州 グルガオン	千インドルピー 22,500	アジア	100.0 (1.0)	1	1	製品の販売
ピーティー・ニチリン インドネ シア(注)2(注)6	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	百万インドネシ アルピア 55,579	アジア	51.0	2	2	製品の販売・債 務の保証
ニチリン ユー・ケー・リミテッ ド(注)2	英国 グレイターマンチェ スター州 マンチェスター	千英ポンド 3,500	欧州	100.0	1	1	製品の販売・債 務の保証
(持分法適用関連会社)							
ニチリン(タイランド)	タイ パトンタニ県 ナワナコン	千タイバーツ 30,000	アジア	34.0	2	-	製品の販売
サンチリン インダストリーズ (マレーシア)	マレーシア セランゴール州 シャーラム	千マレーシア リングギット 40,957	アジア	21.7	1	-	製品の販売
サンチリン インダストリー(タ イランド)	タイ チョンブリ県 アンパー	千タイバーツ 130,000	アジア	- [100.0]	1	-	-
その他2社(注)7			アジア	-	-	-	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役員(名)	当社従業員(名)	
(その他の関係会社) 太陽鉦工(株)	神戸市 中央区	千円 200,000	日本	被所有 24.9	1	-	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
  3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
  4. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
  5. ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクは、平成23年5月に、資本剰余金を原資とする増資を行い、資本金が7,000千円となりしました。
  6. ピーティー・ニチリン インドネシアは、平成23年4月に設立、同年6月の当社とPT.MITRAMETAL PERKASAの合弁契約締結にともなう同社の資本参加を経て、同年10月より合弁会社として操業を開始いたしました。
  7. 持分法適用関連会社のその他2社は、サンチリン イングストリーズ(マレーシア)の連結子会社1社およびニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。
  8. 名古屋技研工業(株)は、平成23年5月に当社が所有する株式の一部を譲渡したことにより、議決権所有割合が23.24%から14.08%に低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。
  9. 上海日輪汽车配件有限公司およびニチリン テネシー インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	上海日輪汽车配件有限公司	ニチリン テネシー インク
売上高(千円)	5,232,082	5,086,523
経常利益又は経常損失( )(千円)	539,343	19
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	398,587	1,281
純資産額(千円)	1,999,925	858,100
総資産額(千円)	3,184,608	2,325,257



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	542	(365)
北米	305	(78)
中国	234	(268)
アジア	277	(50)
欧州	38	(5)
合計	1,396	(766)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
394(73)	43才 9カ月	21年 3カ月	5,330,464

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。
4. セグメントは日本のみであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、ニチリン労働組合などが組織されており、主に日本ゴム産業労働組合連合に属しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インド・アセアン地域を中心とした新興国経済に牽引され、全体としては緩やかながらも成長を維持しました。しかしながら、米国経済は一部の経済指標に好転の兆しはあるものの停滞感が強く、さらに、欧州の財政・金融危機はユーロ圏のみならず全世界に悪影響を及ぼしました。また、好調であった中国や新興国においてもインフレ抑制のための金融引き締め等により経済成長率は鈍化し、世界経済は先行き不透明感が一段と強まりました。

一方、国内経済は、東日本大震災ならびに原発事故の影響により企業の生産活動が大きく阻害されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み景気は回復基調にありました。しかしながら、欧米経済の低迷や、円高定着による輸出環境の悪化および個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンの寸断により自動車業界の生産活動は大きく制限されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み、生産は想定以上に回復しましたが、原発事故にともなう大幅な節電要請や歴史的な円高により輸出採算が悪化し、さらに、10月中旬のタイ洪水による現地生産停止やそれにとまなう部品不足などの影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比15.1%減の421万台、四輪車輸出台数は前年比7.8%減の446万台、国内四輪車生産台数は、前年比12.8%減の839万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災以後、サプライチェーンの復旧および7月以降の生産挽回に向けた増産により、回復基調にありましたが、タイ洪水の影響により最終的に、前年比0.3%減の1,291万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては震災の影響が小さかったこと、また、タイ洪水に際しては国内での生産支援もあり、国内生産台数は63万台と前年比3.8%減にとどまり、販売台数は、震災後の需要増により前年比6.7%増の40万台となりました。

このような厳しい環境のなか、当連結会計年度の売上高は、33,463百万円（前連結会計年度36,298百万円）と前連結会計年度比2,835百万円減少した結果、営業利益は754百万円（前連結会計年度1,686百万円）、経常利益は682百万円（前連結会計年度1,690百万円）、当期純利益は日本の税率の変更による繰延税金資産の取崩等の影響もあり64百万円（前連結会計年度880百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

（今回）報告セグメント：「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

（従来）所在地別セグメント：「日本」、「北米」、「アジア」、「その他（欧州）」

#### 日本

東日本大震災の影響で国内四輪車メーカーからの受注が4月～5月で半減したことや、10月中旬のタイ洪水による受注減により、売上高は26,137百万円（前連結会計年度27,797百万円）となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、売上高の大幅減少に加え、円高の定着により営業損失は45百万円（前連結会計年度 営業利益659百万円）となりました。

#### 北米

震災、タイ洪水による部品供給の停滞や為替換算時の円高による影響により、売上高は6,628百万円（前連結会計年度7,923百万円）となり、営業損失は18百万円（前連結会計年度 営業利益157百万円）となりました。

#### 中国

震災による日系メーカーからの部品供給の停滞の影響等により、売上高は6,138百万円（前連結会計年度6,450百万円）、営業利益630百万円（前連結会計年度793百万円）となりました。

#### アジア

アセアン地域の経済は概ね堅調に推移しており、また、二輪車販売の好調や4月に設立したピーティー・ニチリン インドネシアが10月から本格的に製造・販売を開始したことにより、売上高は1,833百万円（前連結会計年度1,014百万円）となりました。利益面は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドでのブレーキホースの管体生産の本格稼働遅れやニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドのタイ洪水による販売減の影響はありましたが、営業利益は199百万円（前連結会計年度115百万円）となりました。

## 欧州

震災の影響や欧州経済の冷え込みにより、売上高は1,013百万円（前連結会計年度1,060百万円）となり、営業利益は12百万円（前連結会計年度25百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し、当連結会計年度末は3,212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は157百万円の減少(前連結会計年度は1,499百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益791百万円(資金の増加)および減価償却費927百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少149百万円(資金の減少)、売上債権の増加79百万円(資金の減少)、たな卸資産の増加1,319百万円(資金の減少)、仕入債務の増加410百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少139百万円(資金の減少)、法人税等の支払い351百万円(資金の減少)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は660百万円の減少(前連結会計年度は1,151百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純減少159百万円、有形固定資産の取得による支出1,121百万円、有形固定資産の売却による収入371百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は348百万円の減少(前連結会計年度は564百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の純減少323百万円、配当金の支払い134百万円、少数株主への配当金の支払い124百万円、少数株主からの払込みによる収入234百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,826,035	-
北米(千円)	6,693,284	-
中国(千円)	4,604,573	-
アジア(千円)	1,653,208	-
欧州(千円)	1,025,151	-
合計(千円)	33,802,253	-

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	19,801,122	9.0
北米(千円)	6,624,270	16.3
中国(千円)	4,553,394	8.5
アジア(千円)	1,470,371	146.3
欧州(千円)	1,013,944	4.4
合計(千円)	33,463,104	7.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,825,214	10.5	2,817,829	8.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

日本の自動車業界では国内需要が低迷するなか、中国、インド、アセアン地域を中心とする新興国市場へのシフトがますます強まりつつあります。また、円高の継続、原油価格の上昇懸念、ユーロ圏の金融不安など、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループでは、中期経営計画（2010年～2014年：Nichirin Progressive Globalization Plan）に取組んでおります。

2011年10月のタイ洪水においては、当社関連会社であるニチリン（タイランド）も浸水被害を受け、生産停止を余儀なくされるなど大きな影響を受けましたが、2012年2月上旬には臨時工場において組立ラインを再稼働し、既存工場（ナワナコン）での本格復帰を4月下旬とすべく、最優先課題として取組んでいます。

2012年から始まるフェーズ（2012年～2014年）では、「磐石なグループ体制下での飛躍」を目指し、以下の主たる基本方針に沿い、需要拡大の著しい新興国を中心とする海外市場での地域最適戦略商品投入による新規ビジネス、インドネシア拠点の新工場移転、ベトナム拠点での新商品量産、中国における材料調達と価格の安定化、グローバル規模でのモノ造りの効率化、世界最適生産を考慮したグループ相互の更なる補完体制の確立など経営課題を遂行し、創業100周年（2014年）に向け、「世界の顧客から信頼されるグローバル集団」として、事業の拡大と更なる発展に努めてまいります。

#### 1. グループ事業

多様化する顧客のニーズに応じ、地域別・製品別・顧客別にグローバル戦略を明確にした事業展開を行い、既存拠点の競争力強化、新たな地域への拠点展開、グループ相互の補完体制の確立等の課題を遂行し、グローバル企業としてさらなる成長を目指します。

#### 2. 生産・品質

先端技術の積極的導入による生産性向上、モノ造りの標準化等の活動を通じ、現場力強化・技術力強化を図るとともに、きわだち品質活動の継続による、グループ全体の品質向上および顧客満足度の向上を目指します。

#### 3. 技術・開発

グローバル販売戦略に基づく商品開発、新規製品分野に重点を置いた研究・開発を進め、市場拡大を図るとともに、開発プロセスの改革に取組み、開発期間の短縮と効率化に取組んでまいります。

#### 4. 社会的責任

内部統制システムの継続的強化及びグループ会社への展開を通じて、グループ全体の管理体制の強化を図ります。また、「持続可能な社会の実現」に向け、グループとしてエコロジー活動に取組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成23年12月31日)現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車業界の動向、顧客企業の業績ならびに顧客の調達方針変更などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製品の欠陥

当社グループでは、製品の品質は事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、世界基準や取引先の厳しい品質管理基準を遵守するため各種の施策や対策を実施し、製品品質の維持・向上に最大限の注意を払い製造販売しております。しかしながら、自動車の不具合の原因が当社グループの供給した製品の欠陥にある場合、リコール等の処置がなされることがあります。当社グループにおいては、製品の品質確保に万全を期してはおりますが、このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならないことがあります。リコール等による多額の費用の発生や顧客満足度の低下は当社グループの評価を下げると共に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループは、日本、北米、中国、アジア、欧州の各事業拠点において生産と販売を行っており、海外取引のウエイトは高まっております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表においては円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなくても、換算時の為替レートの変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格の変動

当社グループは、製品製造にあたり合成ゴム、補強糸、金属およびゴム部品等の材料を購入しており、これらの価格は原油や金属などの国際相場により大きく変動することがあり、購入価格に影響を受けます。当社グループにおいては、生産改善や経費削減などの原価低減に取り組んでおりますが、原材料価格の著しい変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料および部品の特定仕入先への依存

当社グループが製造において使用する一部の原材料・部品については、品質、価格、納期などから特定の仕入先に依存しているものがあります。効率的かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響されますが、仕入先の生産体制、技術・研究開発力や経営状態によっては、当社グループの生産に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 地震等の災害の影響

地震など大規模な自然災害や人的災害が万一発生した場合は、当社グループはもとより発生地域によっては、顧客または仕入先の生産設備等の被害による生産への影響が予想されます。当社グループは、こうした事態に対処するため、その被害を最小限に食い止めるための体制の整備に努めておりますが、災害の規模により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとする海外10カ国にわたっています。これら海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、当該事象が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更による投資機会の逸失、製造・販売の中止、コスト負担の増加等
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 戦争、テロ、疾病などによる社会的混乱に伴う材料調達、生産、販売および輸送の遅延や中止

(8) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準が変動した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報システム障害による影響に関して

当社グループの事務処理において、情報システムの重要性は日増しに高まっており、トラブル発生の場合には、販売・生産などの業務への影響が予想されます。当社グループでは、トラブル回避のため、セキュリティを高めるなどシステムやデータ保護に努めておりますが、災害などの外的要因やウイルスなどにより情報システム障害が発生した場合、その規模によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは、主として取引先との安定的な関係を維持するため取引先等の株式を保有しており、急激な株式市場の悪化により、損益の悪化、また、純資産を減少させる可能性があります。

(11) 固定資産の減損

当社グループは、平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 当社が技術援助等を受けている契約

該当事項はありません。

### (2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
和承 R & A	大韓民国	自動車用エアコンディショニングホース製造に関する技術	平成22年2月24日から 平成25年3月4日まで
		自動車用ブレーキホース製造に関する技術	平成22年3月3日から 平成25年3月4日まで
		自動車用パワーステアリングホース製造に関する技術	平成24年1月1日から 平成25年3月4日まで

(注) 1. 上記についてはロイヤリティーとして純売上高の一定割合を受け取っております。

2. PT.MITRAMETAL PERKASA (以下ミトラ社) との合弁会社である当社の連結子会社(ピーティー・ニチリン インドネシア) への技術供与に伴い、ミトラ社との自動車用ブレーキホース組立に関する技術援助契約は平成23年9月30日にて終了しております。

### (3) インドネシア子会社に係る合弁契約

当社は平成23年5月12日開催の取締役会において、インドネシア共和国のミトラ社との間で、当社の連結子会社(ピーティー・ニチリン インドネシア) に係る合弁契約の締結を決議いたしました。当該決議に基づき、平成23年6月21日に同契約を締結いたしました。

#### 合併契約の目的

当社はインドネシア共和国のミトラ社と平成22年4月の「合弁会社設立に関する基本合意」に沿い、協議を進めてまいりましたが、事業展開上のタイムスケジュールを考慮し、平成23年4月6日に当社100%出資の子会社(ピーティー・ニチリン インドネシア) を先行して設立し、当該契約の成立をもって、ミトラ社は同社の増資を引受け、同社を両社(当社およびミトラ社) で合弁事業として運営することに合意したものであります。

#### 契約の内容

当社100%子会社であるピーティー・ニチリン インドネシアに対し、ミトラ社が資本参加(49%)し、自動車用ホース類など配管部品の製造・販売事業を行います。

#### 合併会社の概要

名称 : PT.NICHIRIN INDONESIA  
所在地 : インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県  
代表者 : 前田 学  
事業内容 : 自動車用ホース類など配管部品の製造・販売  
資本金 : US\$6,274,500  
設立年月 : 平成23年4月6日  
決算期 : 12月  
持株比率 : 当社51%(US\$3,200,000)、ミトラ社49%(US\$3,074,500)

#### ミトラ社の概要

名称 : PT.MITRAMETAL PERKASA  
所在地 : インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県  
代表者 : 堀 敏雄  
事業内容 : 自動車用金具部品、自動車用ホース類の製造・販売  
資本金 : IDR9,000,000,000  
設立年月 : 平成9年7月

## 6【研究開発活動】

当社グループは、国内および世界市場における競争力を強化し、顧客ニーズである自動車の安全性向上や快適さを追求する製品、環境に優しい製品を開発するとともに、商品開発力で世界の顧客から期待される自動車用ホースのLeading Companyを目指しております。また、自動車用ホースのみでなく、家電、住宅分野などでも、新製品や新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

主要製品であります自動車用ホースの分野においては、海外新規ユーザー向け液圧ブレーキホースや横滑り防止装置用ホース開発に組み、平成24年度以降の採用が決定しております。また、カーエアコンホースでは、地球温暖化の一因とされるフロン系冷媒(HFC134a)の代替候補である新々冷媒(HF01234yf)システムに一部採用されました。また、耐ガソリン透過性に優れたフューエルホースについては、米国環境保護局(EPA)の蒸気ガス排出規制値に関する認証を獲得し、顧客への納入を開始しました。そして、当該ホースは平成24年度以降において、アセアン地域での拡販が決定しております。

一方、非自動車分野においては、住宅用温冷水混合水栓用ホースの素材開発に組み、柔軟性を確保しながら耐久性に優れたホース(従来品の1.5倍以上)を開発し、平成24年度での販売を計画しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は794百万円(前連結会計年度844百万円)であり、日本で研究開発活動を行っております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、資産・負債および収益・費用の適正な開示を行うため、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金などに関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して計上しております。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災やタイ洪水の影響等により、国内四輪車販売台数、生産台数ともに減少し、また、北米、欧州および中国においても同災害による部品供給停滞や円高の影響があり、アジアにおける二輪車販売の好調はありましたが、33,463百万円と前連結会計年度(36,298百万円)に比べ7.8%の減収となりました。

#### (営業費用)

売上高の減少に対し、当社グループ間での製品相互補完やロボット化の推進等により労務費・経費の削減に努めたましたが、営業費用は、32,708百万円と前連結会計年度(34,611百万円)に比べ5.5%の減少に留まりました。

#### (営業利益)

アジアを除く日本、北米、中国、欧州の拠点において業績が悪化した結果、営業利益754百万円と前連結会計年度(1,686百万円)に比べ55.3%の減益となりました。

#### (税金等調整前当期純利益)

営業利益(754百万円)および受取配当金(39百万円)、助成金収入(52百万円)、支払利息(109百万円)、為替差損(84百万円)、固定資産売却益(130百万円)などにより、税金等調整前当期純利益791百万円と前連結会計年度(1,550百万円)に比べ49.0%の減益となりました。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純利益791百万円から税金費用564百万円と少数株主利益162百万円を控除し、当期純利益64百万円と前連結会計年度(880百万円)に比べ92.6%の減益となりました。なお、税金費用には日本の法人税率変更による要因116百万円が含まれております。



(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、自動車業界の動向、顧客企業の業績や調達方針の変更などにより、経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、最初の2年間（フェーズⅠ：2010年～2011年）を「企業基盤の回復」、続く3年間（フェーズⅡ：2012年～2014年）を「磐石なグループ体制化での飛躍の期間」と位置づけた、5ヵ年の中期経営計画（2010年～2014年：Nichirin Progressive Globalization Plan）に2010年より取組んでおります。

フェーズⅠの最終年度である2011年は、未曾有の自然災害（東日本大震災、タイ洪水）の影響を受けましたが、ベトナム拠点でのホース製造開始、中国拠点でのライン増設による生産能力拡大、北米事業再編による収益改善、インド販売拠点の設立、インドネシア拠点の設立に加え、中国・インド・アセアン地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジー効果の最大限の活用など、製品別・地域別の明確なグローバル戦略のもと、グループ全体の体制強化など、着実に経営課題を推進し、その狙いであるリーマンショックによる大きなダメージからの企業基盤回復を図っております。

2012年を初年度とするフェーズⅡにおいては、これまでの取組を更に深化・発展させ、当社グループの一層の事業拡大ならびに成長を図り、更なる飛躍を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,234百万円（前連結会計年度末16,405百万円）となり、170百万円減少しました。主な減少内容は、現金及び預金の減少1,431百万円およびたな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）の増加1,174百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は13,529百万円（前連結会計年度末14,024百万円）となり、494百万円減少しました。主な減少内容は、有形固定資産の増加77百万円、投資有価証券の減少505百万円、繰延税金資産の減少92百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は11,256百万円（前連結会計年度末10,818百万円）となり、437百万円増加しました。主な増加内容は、支払手形及び買掛金の増加369百万円、短期借入金の増加258百万円、未払法人税等の減少34百万円などによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,350百万円（前連結会計年度末9,285百万円）となり、935百万円減少しました。主な減少内容は、長期借入金の減少613百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少134百万円、退職給付引当金の減少149百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,158百万円（前連結会計年度末10,326百万円）となり、167百万円減少しました。主な減少内容は、利益剰余金の減少59百万円、その他有価証券評価差額金の減少159百万円、土地再評価差額金の増加134百万円、円高にともなう為替換算調整勘定の減少345百万円（純資産の減少）、少数株主持分の増加262百万円などによるものであります。なお、自己資本比率は30.9%となり、前連結会計年度末と比べ0.7%減少しております。

キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況」の「1 . 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー157百万円の減少から、さらに投資活動によるキャッシュ・フロー660百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローは818百万円の減少となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が791百万円ありましたが、タイ洪水により被災した関連会社ニチリン(タイランド)支援のための在庫積み増しおよびピーティー・ニチリン インドネシア（4月設立）等によるたな卸資産の増加1,319百万円(資金の減少)、仕入債務の増加410百万円(資金の増加)などにより営業活動による資金は157百万円減少し、さらに、投資活動による資金として、有形固定資産の売却による収入371百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,121百万円などに使用したためであります。一方、財務活動では、少数株主からの払込みによる収入234百万円がありましたが、借入金の純減少323百万円および配当金の支払い1134百万円、少数株主への配当金の支払い1124百万円などにより、348百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し3,212百万円となりました。

また、財務政策につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大および効率的な設備投資の実施により、安定した運転資金の確保ならびに財務体質の向上を図る所存であります。なお、当社グループにおい

では、流動性を確保するため金融機関との間で、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)500百万円(当連結会計年度末の未使用残高は500百万円)および当座貸越契約2,580百万円(当連結会計年度末の未使用残高は2,230百万円)を締結しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強や更新を中心とした1,121,473千円（日本516,328千円、北米105,417千円、中国160,791千円、アジア328,400千円、欧州10,534千円）の設備投資を行いました。また、アジアの内、299,540千円は、ピーター・ニチリン インドネシア（新規拠点）への設備投資であります。  
なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
姫路工場 (兵庫県姫路市)	日本	自動車用ホース設備他	1,216,035	1,015,034	2,300,028 (53,951)	162,890	4,693,989	314
厚木配送センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	日本	配送業務	21,935	89	370,620 (4,212)	5,933	398,579	-
その他	日本	福利厚生施設、 駐車場他	67,397	3,426	610,648 (7,651)	2,009	683,482	80

##### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ニチリン・サービス (株)	本社 (兵庫県姫路市)	日本	社宅他	14,048	27	12,609 (1,326)	58	26,743	23
日輪機工(株)	本社 (兵庫県姫路市)	日本	自動車用ホース設備他	11,247	113,789	-	12,012	137,048	58
青山工業(株)	本社 (三重県津市)	日本	自動車用ホース設備他	89,220	64,964	80,165 (12,779)	11,719	246,069	67

(3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン インク	本社 (カナダ オンタリオ州)	北米	自動車用 ホース設備 他	112,238	3,432	8,808 (16,249)	5,311	129,790	12
ニチリン テネシー インク	本社 (米国 テネシー州)	北米	自動車用 ホース設備 他	321,632	229,814	8,636 (72,314)	30,082	590,166	156
ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク	本社 (米国 テキサス州)	北米	自動車用 ホース設備 他	48,341	131,823	64,120 (31,833)	7,428	251,713	137
上海日輪自動車配件有限公司	本社 (中国 上海市)	中国	自動車用 ホース設備 他	64,058	438,706	-	2,772	505,538	157
日輪橡塑工業(上海)有限公司	本社 (中国 上海市)	中国	自動車用 ホース設備 他	19,197	121,795	-	1,998	142,990	77
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	本社 (ベトナム バクザン省)	アジア	自動車用 ホース設備 他	273,265	597,033	-	41,096	911,395	215
ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド	本社 (インド ハリヤナ州)	アジア	自動車用 ホース設備 他	-	395	-	675	1,070	3
ピーティー・ニチリン インドネシア	本社 (インドネシア 西ジャワ州)	アジア	自動車用 ホース設備 他	-	86,371	132,225 (25,000)	60,897	279,494	59
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	本社 (英国 グレイターマンチェスター州)	欧州	自動車用 ホース設備 他	32,489	76,333	-	36,496	145,320	38

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定および有形固定資産のその他の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備は、上海日輪自動車配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの土地、ピーティー・ニチリン インドネシアの建物およびニチリン ユー・ケー・リミテッドの土地・建物であります。

3. ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インクには、ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーの帳簿価額と従業員数を含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ピーティー・ニチリン インドネシア	インドネシア共和国 西ジャワ州 カラワン県	アジア	新工場建物	137,000	52,968	自己資金	平成23年 9月	平成24年 3月	自動車用ホース 生産(新規拠点)
			自動車用 ホース設備	155,000	74,851	自己資金およびリース	平成23年 9月	平成24年 4月	
			計	292,000	127,819				

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(注)平成23年8月31日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月17日 (注)	1,000,000	9,000,000	627,000	1,729,000	625,240	1,655,608

(注)有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,324円
発行価額	1,252円24銭
資本組入額	627円
払込金総額	1,252,240千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	45	1	-	971	1,038	-
所有株式数(単元)	-	7,469	1,880	40,806	10	-	39,811	89,976	2,400
所有株式数の割合(%)	-	8.30	2.09	45.35	0.01	-	44.25	100.00	-

- (注) 1. 自己株式11,946株は、「個人その他」に119単元および「単元未満株式の状況」に46株含まれています。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。  
3. 平成23年8月31日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,236	24.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	800	8.89
東京センチュリーリース株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	261	2.90
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118(株)ニチリン内	229	2.55
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	200	2.22
東邦金属株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	166	1.84
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目10-30	136	1.52
株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町1丁目5	102	1.13
大谷 始子	大阪市住之江区	100	1.12
計	-	4,564	50.72

- (注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,985,700	89,857	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,857	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	11,900	-	11,900	0.13
計	-	11,900	-	11,900	0.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	967	447
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	11,946	-	11,946	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月8日 取締役会決議	53,928	6.0
平成24年3月27日 定時株主総会決議	53,928	6.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第124期 平成19年12月	第125期 平成20年12月	第126期 平成21年12月	第127期 平成22年12月	第128期 平成23年12月
最高(円)	991	648	288	455	580
最低(円)	510	270	176	230	286

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	468	408	340	327	321	350
最低(円)	424	318	320	311	286	315

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (千株)
代表取締役 社長	グローバル戦 略室担当	清水 良雄	昭和26年 1月27日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社東京営業部長 平成 9年 3月 当社取締役 平成 9年 4月 ニチリン インク代表取締役社長 平成14年 3月 当社代表取締役専務 平成15年 3月 当社代表取締役社長 [ 現任 ]	2	25
常務取締役	営業本部長	松田 眞幸	昭和30年 3月13日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社東京営業部長 平成13年 3月 当社取締役 平成15年12月 当社営業副本部長 平成16年 3月 当社営業本部長 [ 現任 ] 平成17年 3月 当社常務取締役 [ 現任 ]	2	24
常務取締役	技術本部長兼 購買本部長	橋本 進	昭和28年 8月 8日生	昭和52年 4月 当社入社 平成11年 4月 当社購買部長 平成15年 3月 当社取締役 平成16年 3月 当社購買本部長兼購買部長 平成18年12月 当社購買本部長 平成19年 3月 当社常務取締役 [ 現任 ] 当社技術本部長 [ 現任 ] 平成21年 3月 当社購買本部長 [ 現任 ]	2	12
常務取締役	生産本部長兼 モノ造り改善 チームリー ダー兼品質保 証部担当兼情 報システム部 担当	前田 龍一	昭和33年 5月11日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年12月 当社生産本部長 [ 現任 ] 平成16年 3月 当社取締役 モノ造り改善チームリーダー [ 現任 ] 平成18年12月 海外本部長 平成19年 3月 当社常務取締役 [ 現任 ]	2	11
常務取締役	アセアン地域 総括	橋本 成明	昭和22年 5月 4日生	昭和47年 4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 平成15年 4月 同社機械カンパニー副社長 平成16年 3月 同社退社 5月 アップルインターナショナル(株)営業本部長 平成17年 5月 アップルオートネットワーク(株)代表取締役社長 平成20年 1月 当社顧問 5月 ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド代 表取締役社長 [ 現任 ] 平成23年 3月 当社取締役 当社常務取締役 [ 現任 ]	2	-
取締役		鈴木 一誠	昭和21年 7月26日生	平成元年 6月 太陽鋳工(株)取締役副社長 平成 3年 3月 当社取締役 [ 現任 ] 平成 3年 6月 太陽鋳工(株)代表取締役社長 [ 現任 ]	2	15
取締役	営業副本部長 兼営業企画管 理グループ主 幹	前田 民世	昭和30年 9月 4日生	昭和53年 4月 当社入社 平成14年 1月 当社主幹 (部長) ニチリン インク副社長 平成15年 6月 当社神戸営業部長 平成17年 3月 当社取締役 [ 現任 ] 当社営業副本部長 [ 現任 ] 平成21年12月 当社営業企画管理グループ主幹 [ 現任 ]	2	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (千株)
取締役	北南米地域総括	小幡 敏広	昭和36年4月12日生	昭和60年4月 日商岩井(株) (現双日(株)) 入社 平成15年3月 同社退社 平成15年4月 当社入社 主幹(部長) ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク取締役社長 平成19年3月 当社取締役 [現任] 平成19年4月 ニチリン インク代表取締役社長 平成21年4月 ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク代表取締役社長兼 ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー代表取締役社長 平成23年4月 ニチリン テネシー インク代表取締役社長 [現任]	2	-
取締役	経理部担当兼 原価管理室担 当兼内部統制 推進室担当	小池 聡	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 (株)第一勧業銀行(現みずほ銀行) 入行 平成16年11月 同行 与信企画部付 参事役 みずほ債権回収(株) 出向 平成17年3月 みずほ債権回収(株) 専務取締役 平成21年4月 当社顧問 平成22年3月 当社取締役 [現任]	2	2
取締役	総務部長兼経 営企画部担当	森川 良一	昭和29年6月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年10月 当社神戸営業部長 平成13年4月 当社品質管理部長 平成14年7月 上海日輪汽車配件有限公司 総経理 平成22年3月 当社総務部長 [現任] 平成23年3月 ニチリン・サービス(株)代表取締役社長 [現任] 日輪橡塑工業(上海)有限公司 董事長 [現任] 当社取締役 [現任]	2	10
取締役	海外営業部長	谷口 利貞	昭和35年8月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成9年4月 当社技術部長 平成13年4月 当社神戸営業部長 平成15年7月 ニチリン ユー・ケー リミテッド代表取締役社長 平成22年3月 当社海外営業部長 [現任] 平成23年3月 当社取締役 [現任]	2	4
監査役 (常勤)		梶原 正	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年12月 当社総務部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年3月 ニチリン・サービス(株)代表取締役社長 平成23年3月 当社常勤監査役 [現任]	4	14
監査役		後藤 伸一	昭和27年11月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年4月 弁護士登録 安平法律事務所(現はりま法律事務所) 入所 [現任] 平成18年3月 当社監査役 [現任]	4	-
監査役		加納 隆司	昭和21年12月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年2月 青山工業(株)取締役 平成10年3月 当社取締役退任 平成10年4月 青山工業(株)専務取締役 平成19年3月 同社代表取締役社長 平成21年3月 当社監査役 [現任]	4	15
監査役		小野 浩昭	昭和35年3月18日生	昭和57年4月 太陽鉱工(株)入社 平成21年6月 同社取締役営業部長 平成23年6月 同社代表取締役常務 [現任] 平成24年3月 当社監査役 [現任]	4	-
計						150

- (注) 1. 取締役 鈴木一誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 後藤伸一、小野浩昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 各役員の任期は、次の定時株主総会の日を基準としております。
- 取締役11名 平成23年3月29日  
監査役 梶原 正 平成24年3月27日  
監査役 後藤伸一 平成22年3月30日  
監査役 加納隆司 平成24年3月27日  
監査役 小野浩昭 平成24年3月27日
4. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小木曾 正也	昭和29年7月30日生	昭和53年4月 日本精化㈱入社 平成16年7月 同社経理部次長 平成17年7月 同社内部監査室長 平成19年6月 同社常勤監査役 [ 現任 ]	-

(注) 補欠監査役 小木曾正也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に基づき、企業として安定した利益を継続することで株主、投資家、従業員等に対する責任を果たし、同時に社会に貢献できる企業を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化は、最重点経営課題の一つと考え、その取組みを継続的に行っております。

#### イ．企業統治の体制の概要

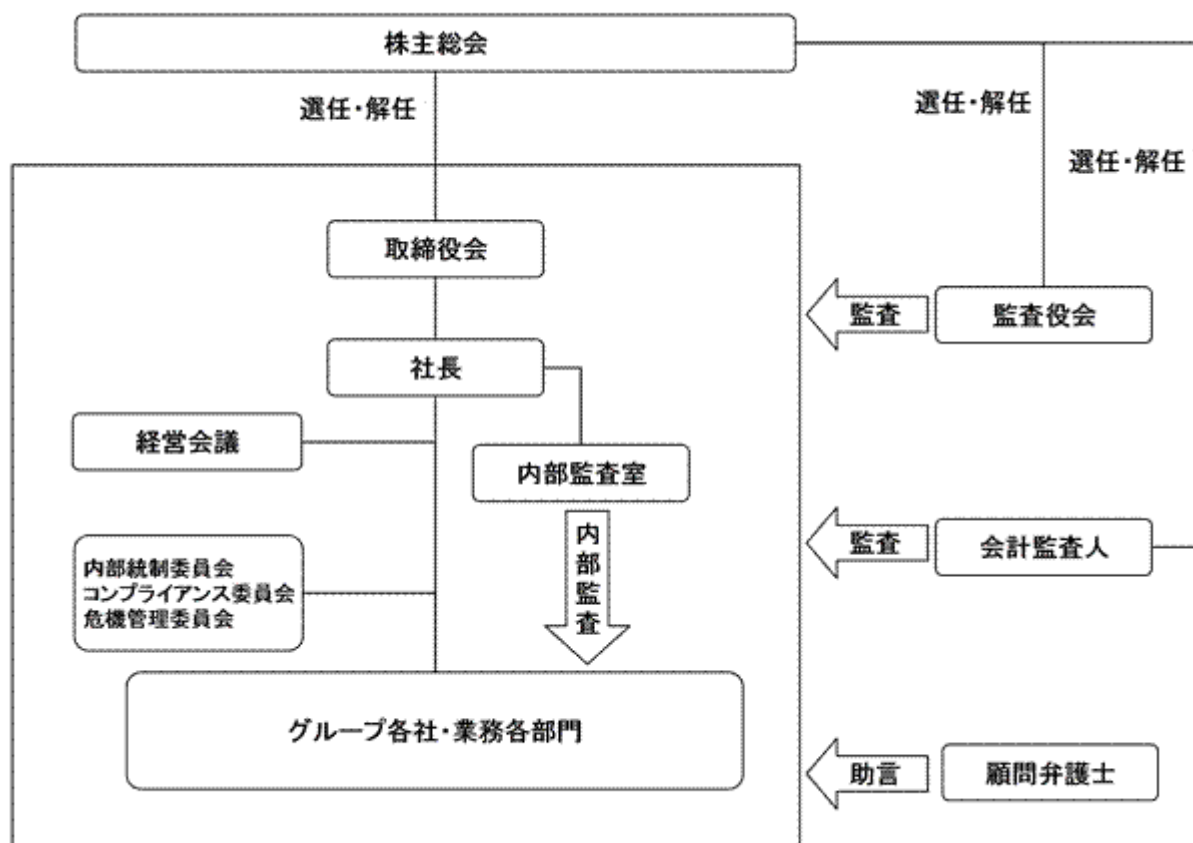
当社は監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在11名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されており、定例として月1回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会におきましては、法令および取締役会規則に定められた重要事項を審議・決定するとともに、担当部門の業務報告を行い、各取締役の執行状況をチェックする体制をとっております。

また、常勤取締役、本部長で構成される経営会議を原則月1回開催し、経営方針の具体化、部門間の情報の共有化、事業環境の分析を行うなど、経営判断に反映しております。

監査役会は、提出日現在4名（うち常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会およびその他重要会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図）



#### ロ．現状の体制を採用する理由

当社は、中立かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視・監督するため社外取締役を選任し、監査役と内部監査室との連携等も図り、経営の透明性を確保しております。これら経営の監視機能強化と経営の効率性、機動性等のバランスを考え、現体制を採用しております。

## 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの構築に関する基本方針に基づきその整備を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用についてもその取組みを行っております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守・企業倫理の基本姿勢を明確にし、企業としての社会的信頼に応えるため「ニチリングroup企業行動憲章」および全役職員が法令および定款を遵守した行動を実践するための「ニチリン行動規範」を定め、コンプライアンス体制の整備・向上を図る。

取締役の職務の執行に関しては、取締役会は取締役会規則に基づく適正な運営により、取締役の職務執行を監督するとともに、取締役相互の意志疎通を図り、法令および定款への適合を確保する。また、取締役会の運営および取締役の職務執行に関する社外取締役および監査役からの意見には適切に対応し、その有効性確保を図る。

使用人の職務の執行に関しては「コンプライアンス委員会」により、法令および定款の遵守について継続的な啓蒙・教育活動を行うとともに、法令等の違反または違反の恐れのある行為についての通報窓口を設け、また、内部監査室は、業務の監査を通じて法令等への遵守状況を監視し、コンプライアンス体制の推進を図る。

なお、全役職員は「ニチリングroup企業行動憲章」ならびに「ニチリン行動規範」に従い、法令および定款を遵守するとともに、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を遮断し不当な要求等には毅然とした態度でこれを排除する。

- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に基づき、定められた期間につき適切かつ確実に保管し、その閲覧を可能な状態に維持する。

- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営目標を大きく妨げると予測される全社的なリスクの管理については「経営会議」において行う。品質・環境・安全等のリスク管理については、各委員会により専門的な立場からモニタリングを含め遂行する。

また、各部門は、所轄業務に関する規定類の整備、教育の実施、リスクの洗い出し、継続的な改善活動を通じてリスク管理に取り組む。

更に、犯罪・事故・自然災害などの緊急事態が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法は「危機管理マニュアル」に定め、損害の最小化に努める。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、法令で定められた事項および経営の基本方針など経営に関する重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督等を行う。

更に「経営会議」においては、経営方針の具体化や事業環境の分析、ならびに各部門の重要情報の共有化を図り、的確かつ迅速な意思決定に資する。

取締役会は「中期経営計画」「短期経営計画」の策定により、全役職員が共有する全社的な目標を設定し「組織・分掌・権限マニュアル」において、その責任・執行手続きを定める。各部門は実施すべき具体的な施策の決定と定められた責任、執行手続きに従って、業務の効率化を実現する。

- 5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グローバルな視点に立った経営を推進するとともに、公正・透明な経営を行うことにより、株主・取引先から高く評価され、社会からも信頼される企業グループを目指すことを基本方針とする。

この方針に従って、当社および子会社は、法令遵守体制・リスク管理体制を整備する。また、各子会社に対しては、原則として役員を派遣し、グループ経営管理上の基本事項に関しては「グループ子会社管理マニュアル」により、グループの内部統制強化を図る。

更に、当社グループとして「財務報告に係る内部統制」体制を整備し、その適切な運用・管理を図る。

6) 監査役の職務を補助すべき使用人と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役がこれを置くことを求めた場合には、当該使用人の配置と人事上の独立性に関して十分な配慮を行う。

なお、内部監査室は、監査役との連携を密にする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他 監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、法令で定められた事項に加え、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス上の重要な事項について監査役に報告する。

また、コンプライアンスに関する通報窓口として監査役への通報も可能とする。

なお、監査役が重要な意思決定の過程、業務の執行状況を把握するために、重要な会議への出席および稟議書その他の業務執行に関する重要な文書の閲覧を確保する。

8) その他 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の取締役・使用人は、監査役会の監査計画を十分に認識し、監査役による各部門および各子会社への監査、その他ヒアリングなどの監査活動に協力する。また、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を実施する。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

当社は、品質・環境・安全等のリスクに関しては、委員会を設け担当部門が専門的な立場からモニタリングを含むリスク管理を行っております。なお、自然災害等により、事業活動に相当な影響が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法を「危機管理マニュアル」に定め、損害を最小限に止めるよう準備しております。

また、当社は、「コンプライアンスマニュアル」および「企業行動憲章」「行動規範」を制定するとともにコンプライアンス委員会を設置し、継続的な啓蒙・教育活動を行うとともにコンプライアンス体制の推進を図っております。

### 内部監査および監査役監査の状況

業務の執行部門から独立した内部監査室（人員3名）は、監査計画に従い、内部監査を実施し、代表取締役および監査役に監査結果を報告しております。

監査役は、取締役会に常時出席するほか、監査役会で定めた分担に従い、その他重要会議にも出席し、また、必要に応じて取締役および部長等に対する業務執行状況のヒアリングや資産管理等の実査を行い、毎月開催される監査役会において、その結果および重要事項等について報告し、協議を行っております。

### 会計監査の状況

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

#### （業務を執行した公認会計士の氏名）

指定有限責任社員 業務執行社員：木村文彦氏、多田滋和氏、矢倉幸裕氏

なお、第1四半期から第2四半期までの四半期レビューは、木村文彦氏および多田滋和氏が業務を執行し、その後、多田滋和氏は矢倉幸裕氏に交代しております。

#### （監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 10名、その他 10名

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

イ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係及び取引関係

社外取締役である鈴木一誠氏は、当社のその他の関係会社である太陽鋳工株式会社（当社への出資比率24.85%）の代表取締役社長を兼務しております。社外監査役である小野浩昭氏は、太陽鋳工株式会社の代表取締役常務を兼務しております。当社と太陽鋳工株式会社とは、取引関係はありません。社外監査役である後藤伸一氏の所属する弁護士事務所とは、顧問契約を締結しております。

ロ．社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、企業の経営者として、豊富な知識、経験に基づき、議案の審議等において助言し、また、取締役の業務執行を監視、監督を行っており、経営の透明性を確保するうえで重要な役割を果たしております。

社外監査役の後藤伸一氏は弁護士として有する専門的知識から、また、小野浩昭氏は企業経営者としての幅広い経験に基づき、経営全般の監視、意見具申を期待しており、経営の透明性を高める役割を果たしております。

ハ．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社との利害関係や独立性に留意し、企業経営や各分野の専門的知識に基づき、中立的・客観的な視点から経営を監視、監督していただける方を選任し、経営の透明性を確保、向上させることを基本としております。

ニ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室は、社外監査役を含む監査役との連携を持ち、意見交換および助言を得ており、また、社外監査役から内部監査室へ要求があった場合は、内部監査結果、内部統制状況など必要事項を報告しております。内部監査室は、会計監査人とも連携を持っており、内部監査結果報告その他内部統制に関する事項を報告しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,305	128,155	-	16,150	12
監査役 (社外監査役を除く。)	23,170	21,660	-	1,510	3
社外役員	10,570	9,360	-	1,210	3

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

内容	総額(千円)	対象となる取締役の員数(名)
使用人分給与	29,691	4



八．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等  
該当する者が存在しないため、記載しておりません。

二．業績連動報酬について

当社は、取締役の報酬額を固定報酬「月額15,000千円以内（平成5年3月31日開催の定時株主総会で決議）」と、取締役の業績向上へのインセンティブを高め会社業績の一層の向上を目指すため、従来の役員賞与に代わる業績連動報酬との合計額とすることを平成19年3月29日開催の定時株主総会で決議いたしました。

業績連動報酬は、平成19年12月期から取締役（社外取締役を除く）に対して支給することとし、業績連動報酬の算定方法、支給条件、配分方法は以下のとおりであります。

1) 支給総額の算定方法

当社の3億円以上の経常利益を計算の基礎額（A）とし、百万円未満は切り捨てる。ただし、支給総額の上限は50百万円とする。

- a) 3億円 A < 5億円の場合  
8百万円 + (A - 3億円) × 2.0%
- b) 5億円 A < 10億円の場合  
12百万円 + (A - 5億円) × 2.5%
- c) 10億円 Aの場合  
24.5百万円 + (A - 10億円) × 3.0%

2) 支給の条件

- a) 経常利益および連結経常利益が3億円以上かつ営業利益、連結営業利益、当期純利益、連結当期純利益のいずれも利益を計上しているときに支給する。
- b) 中間配当、期末配当をともに実施しないときは、支給しない。
- c) 剰余金の配当額や経営状況により、「1) 支給総額の算定方法」の計算方法による支給総額を減額することができる。

3) 各取締役への配分方法

支給総額に支給対象となる取締役のポイントの総額に各取締役のポイントの占める割合を乗じた金額とする。

役 職 別	ポイント	役 職 別	ポイント
取 締 役 会 長	80.0	専 務 取 締 役	70.0
取 締 役 社 長	100.0	常 務 取 締 役	50.0
取 締 役 副 社 長	80.0	取 締 役	35.0

なお、取締役社長10百万円、取締役会長・取締役副社長・専務取締役8百万円、常務取締役6百万円（代表権がある場合、7百万円）、取締役4百万円を超えない金額とする。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	23銘柄
貸借対照表計上額	1,583,912千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	345,801	1,111,752	取引先との関係強化のため
日産車体(株)	288,989	204,893	取引先との関係強化のため
日本精化(株)	200,000	106,000	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
日産自動車(株)	134,278	103,796	取引先との関係強化のため
スズキ(株)	36,750	73,500	取引先との関係強化のため
東京センチュリーリース(株)	52,700	69,616	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)フジコー	77,000	44,275	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
東邦金属(株)	288,000	26,784	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
サンデン(株)	60,000	19,440	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	60,120	9,198	長期間保有することにより、株式の安定を図るため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
本田技研工業(株)	351,877	826,208	取引先との関係強化のため
日産車体(株)	296,915	222,093	取引先との関係強化のため
日本精化(株)	200,000	101,200	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
日産自動車(株)	134,278	92,920	取引先との関係強化のため
東京センチュリーリース(株)	52,700	76,678	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
スズキ(株)	36,750	58,506	取引先との関係強化のため
(株)フジコー	77,000	39,732	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
東邦金属(株)	288,000	24,480	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
サンデン(株)	60,000	13,920	取引先との関係強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	98,374	10,230	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,460	5,274	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
川崎重工業(株)	20,000	3,840	取引先との関係強化のため
(株)ケーヒン	2,400	3,062	取引先との関係強化のため

みなし保有株式

(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	100,000	53,703	長期間保有することにより、株式の安定を図るため
-------------------------------	---------	--------	-------------------------

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ．取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ロ．株主総会の特別決議要件

当社は、円滑な株主総会の運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

ハ．取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年6月30日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	1	35	1
連結子会社	-	-	-	-
計	37	1	35	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチリン インク、ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク、ニチリン ユー・ケー・リミテッド、上海日輪汽車配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドが、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務および非監査証明業務に基づく報酬の合計は33百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるニチリン インク、ニチリン ユー・ケー・リミテッド、上海日輪汽車配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド、ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して支払った又は支払うべき監査証明業務および非監査証明業務に基づく報酬の合計は22百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際業務に関する指導に対する報酬を支払っておりません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査業務である国際業務に関する指導に対する報酬を支払っておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,644,369	3,212,841
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 6,972,215	<sup>2</sup> 6,984,733
商品及び製品	1,282,782	1,597,502
仕掛品	1,642,705	2,118,288
原材料及び貯蔵品	657,581	1,041,713
繰延税金資産	189,708	150,922
その他	1,063,701	1,176,048
貸倒引当金	47,149	47,118
流動資産合計	16,405,912	16,234,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 6,885,829	<sup>3</sup> 6,469,933
減価償却累計額	4,321,088	4,178,825
建物及び構築物(純額)	<sup>3</sup> 2,564,740	<sup>3</sup> 2,291,107
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 12,644,964	<sup>3</sup> 12,884,849
減価償却累計額	10,344,027	10,001,810
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>3</sup> 2,300,937	<sup>3</sup> 2,883,039
土地	<sup>3, 4</sup> 3,523,732	<sup>3, 4</sup> 3,587,862
建設仮勘定	567,499	295,887
その他	2,234,355	2,308,304
減価償却累計額	2,042,186	2,139,462
その他(純額)	192,169	168,842
有形固定資産合計	9,149,079	9,226,739
無形固定資産		
のれん	28,080	3,123
その他	191,007	177,567
無形固定資産合計	219,088	180,690
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 3,144,807	<sup>1</sup> 2,639,569
繰延税金資産	920,345	827,891
その他	610,648	<sup>1</sup> 662,442
貸倒引当金	19,472	7,450
投資その他の資産合計	4,656,328	4,122,452
固定資産合計	14,024,495	13,529,882
資産合計	30,430,408	29,764,813

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,284,108	2 7,653,609
短期借入金	324,522	583,190
1年内返済予定の長期借入金	3 1,550,303	3 1,550,189
未払法人税等	123,956	89,129
繰延税金負債	3,841	10,476
賞与引当金	75,718	73,887
その他	1,456,023	1,295,885
流動負債合計	10,818,474	11,256,368
固定負債		
長期借入金	3 3,906,771	3 3,293,598
再評価に係る繰延税金負債	4 1,094,202	4 959,448
繰延税金負債	26,313	28,400
退職給付引当金	3,564,241	3,414,410
役員退職慰労引当金	166,740	162,050
負ののれん	7,374	3,613
その他	520,235	488,693
固定負債合計	9,285,879	8,350,214
負債合計	20,104,353	19,606,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,824,269	5,765,112
自己株式	6,062	6,509
株主資本合計	9,202,815	9,143,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	694,108	534,191
土地再評価差額金	4 1,600,878	4 1,735,632
為替換算調整勘定	1,883,894	2,229,768
その他の包括利益累計額合計	411,092	40,054
少数株主持分	712,145	974,965
純資産合計	10,326,054	10,158,230
負債純資産合計	30,430,408	29,764,813

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	36,298,651	33,463,104
売上原価	4 30,430,639	4 28,565,172
売上総利益	5,868,012	4,897,931
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,241,576	1,195,688
貸倒引当金繰入額	10,651	4,401
役員報酬	188,679	195,371
役員退職慰勞引当金繰入額	24,880	24,713
給料及び手当	1,125,572	1,181,126
賞与引当金繰入額	17,418	17,936
退職給付費用	58,858	60,495
法定福利費	166,734	174,287
旅費及び交通費	154,807	150,732
租税公課	75,424	76,298
賃借料	126,447	120,233
減価償却費	95,369	88,864
のれん償却額	24,957	24,957
その他	869,958	828,666
販売費及び一般管理費合計	4 4,181,335	4 4,143,774
営業利益	1,686,676	754,157
営業外収益		
受取利息	14,914	13,320
受取配当金	31,344	39,854
負ののれん償却額	4,473	3,760
持分法による投資利益	182,004	14,151
助成金収入	-	52,365
その他	130,758	74,045
営業外収益合計	363,495	197,499
営業外費用		
支払利息	108,199	109,566
為替差損	213,641	84,507
その他	38,005	75,311
営業外費用合計	359,846	269,386
経常利益	1,690,325	682,270



	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 3,405	1 130,372
貸倒引当金戻入額	-	9,038
投資有価証券売却益	-	7,660
負ののれん発生益	3,630	-
特別利益合計	7,035	147,071
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2 3,233
固定資産除却損	3 20,073	3 21,453
投資有価証券評価損	49,887	-
投資有価証券売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,130
事業再編損	5 76,803	-
持分変動損失	-	8,032
特別損失合計	146,764	37,849
税金等調整前当期純利益	1,550,596	791,492
法人税、住民税及び事業税	370,676	259,303
法人税等調整額	132,072	305,108
法人税等合計	502,748	564,411
少数株主損益調整前当期純利益	-	227,080
少数株主利益	166,964	162,282
当期純利益	880,883	64,798

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	227,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	159,917
土地再評価差額金	-	134,754
為替換算調整勘定	-	270,856
持分法適用会社に対する持分相当額	-	93,359
その他の包括利益合計	-	2 389,379
包括利益	-	1 162,298
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	315,587
少数株主に係る包括利益	-	153,288

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,000	1,729,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,997,330	5,824,269
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	880,883	64,798
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
当期変動額合計	826,938	58,290
当期末残高	5,824,269	5,765,112
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,421	6,062
当期変動額		
自己株式の取得	640	447
当期変動額合計	640	447
当期末残高	6,062	6,509
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,376,517	9,202,815
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	880,883	64,798
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
自己株式の取得	640	447
当期変動額合計	826,297	58,738
当期末残高	9,202,815	9,143,211
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	713,428	694,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,319	159,917
当期変動額合計	19,319	159,917
当期末残高	694,108	534,191

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	134,754
当期変動額合計	-	134,754
当期末残高	1,600,878	1,735,632
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,334,521	1,883,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	549,372	345,874
当期変動額合計	549,372	345,874
当期末残高	1,883,894	2,229,768
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	979,784	411,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568,691	371,038
当期変動額合計	568,691	371,038
当期末残高	411,092	40,054
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	749,758	712,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,612	262,819
当期変動額合計	37,612	262,819
当期末残高	712,145	974,965
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,106,060	10,326,054
在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減	-	866
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	880,883	64,798
持分法の適用範囲の変動	-	11,740
自己株式の取得	640	447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	606,303	108,219
当期変動額合計	219,993	166,957
当期末残高	10,326,054	10,158,230

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,550,596	791,492
減価償却費	999,522	927,540
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,452	1,830
退職給付引当金の増減額（ は減少）	966,408	149,577
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,140	4,690
受取利息及び受取配当金	46,258	53,175
支払利息	108,199	109,566
固定資産除売却損益（ は益）	16,668	105,685
投資有価証券売却損益（ は益）	-	7,660
持分変動損益（ は益）	-	8,032
のれん償却額	24,957	24,957
負ののれん償却額	4,473	3,760
負ののれん発生益	3,630	-
持分法による投資損益（ は益）	182,004	14,151
売上債権の増減額（ は増加）	1,375,273	79,862
たな卸資産の増減額（ は増加）	615,892	1,319,490
仕入債務の増減額（ は減少）	1,445,342	410,653
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額（ は減少）	608,633	139,640
その他	158,409	275,766
小計	1,742,980	116,951
利息及び配当金の受取額	173,963	169,323
利息の支払額	109,911	108,642
法人税等の還付額	9,182	15,728
法人税等の支払額	317,014	351,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,499,200	157,792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	178,339	159,212
有形固定資産の取得による支出	966,597	1,121,921
有形固定資産の売却による収入	543	371,291
投資有価証券の取得による支出	19,904	21,887
投資有価証券の売却による収入	133	17,155
長期貸付けによる支出	6,485	6,500
長期貸付金の回収による収入	18,099	3,445
子会社株式の取得による支出	2,520	-
関係会社出資金の払込による支出	-	20,590
その他	3,457	41,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,151,614	660,798

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	160,534	267,617
長期借入れによる収入	2,418,186	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,528,015	1,640,798
配当金の支払額	53,945	134,829
少数株主への配当金の支払額	110,880	124,754
少数株主からの払込みによる収入	-	234,284
その他	640	447
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,170	348,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,976	101,487
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	720,780	1,269,006
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,773	4,481,554
現金及び現金同等物の期末残高	4,481,554	3,212,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、子会社ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド(インド)を設立し、連結の範囲に含めております。また、子会社日輪軟管工業(上海)有限公司は子会社日輪橡塑工業(上海)有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、子会社ピーティー・ニチリン インドネシア(インドネシア)を設立し、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業株 ニチリン(タイランド) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) サンチリン インダストリー(タイランド)</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 ニチリン(タイランド) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) サンチリン インダストリー(タイランド) なお、当連結会計年度において、当社は名古屋技研工業株式会社の株式の一部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社11社は決算日が連結決算日と一致しております。</p>





項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用してしております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用してしております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。 手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんおよび平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>平成22年 4月 1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)および「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)が、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等について、これらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																								
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,248,062千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 1,036,847千円 その他(出資金) 25,538</p>																								
<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 41,851千円 支払手形 35,710</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 39,466千円 支払手形 26,910</p>																								
<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">958,821千円</td> <td style="width: 30%;">(802,852 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>780,738</td> <td>( 780,738 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,838,292</td> <td>(1,977,329 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,577,852</td> <td>(3,560,921 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 3,735,718千円 (3,682,000千円) (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	958,821千円	(802,852 千円)	機械装置及び運搬具	780,738	( 780,738 )	土地	2,838,292	(1,977,329 )	合計	4,577,852	(3,560,921 )	<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">949,841千円</td> <td style="width: 30%;">(800,665 千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>713,455</td> <td>( 713,455 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,838,292</td> <td>(1,977,329 )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,501,588</td> <td>(3,491,450 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 3,379,534千円 (3,346,900千円) (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	949,841千円	(800,665 千円)	機械装置及び運搬具	713,455	( 713,455 )	土地	2,838,292	(1,977,329 )	合計	4,501,588	(3,491,450 )
建物及び構築物	958,821千円	(802,852 千円)																							
機械装置及び運搬具	780,738	( 780,738 )																							
土地	2,838,292	(1,977,329 )																							
合計	4,577,852	(3,560,921 )																							
建物及び構築物	949,841千円	(800,665 千円)																							
機械装置及び運搬具	713,455	( 713,455 )																							
土地	2,838,292	(1,977,329 )																							
合計	4,501,588	(3,491,450 )																							
<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,340,978千円</p>	<p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,381,969千円</p>																								

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち81,900千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち19,400千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち62,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,930,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,930,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,930,000	<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち12,500千円には、財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合は、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成22年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円	借入実行残高	350,000	差引額	2,730,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,930,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	2,930,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,080,000千円												
借入実行残高	350,000												
差引額	2,730,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,405千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 118,770千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 11,602</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 130,372</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 806千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,426</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,233</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 367千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 18,210</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 797</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 698</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,073</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,270千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 15,047</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 135</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,453</p>
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は844,714千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は794,979千円であります。</p>
<p>5 事業再編損は、北米子会社の生産拠点再編に伴う損失であります。</p>	<p>5</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	312,191千円
少数株主に係る包括利益	96,372
計	408,564
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	19,319千円
為替換算調整勘定	602,046
持分法適用会社に対する持分相当分	17,918
計	639,283

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	9,138	1,841	-	10,979
合計	9,138	1,841	-	10,979

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,841株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,945	6.0	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	利益剰余金	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式（注）	10,979	967	-	11,946
合計	10,979	967	-	11,946

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加967株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月8日 取締役会	普通株式	53,928	6.0	平成23年6月30日	平成23年9月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,928	利益剰余金	6.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在）
現金及び預金勘定 4,644,369千円	現金及び預金勘定 3,212,841千円
預入期間が3か月を超える定期預金 162,815	預入期間が3か月を超える定期預金 294
現金及び現金同等物 4,481,554	現金及び現金同等物 3,212,547



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車用ホース事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">18,957</td> <td style="text-align: center;">18,247</td> <td style="text-align: center;">709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">19,872</td> <td style="text-align: center;">13,475</td> <td style="text-align: center;">6,396</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">38,829</td> <td style="text-align: center;">31,723</td> <td style="text-align: center;">7,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,631千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,106</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,974</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	18,957	18,247	709	その他	19,872	13,475	6,396	合計	38,829	31,723	7,106	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,631千円	1年超	2,474	合計	7,106	支払リース料	7,974千円	減価償却費相当額	7,974	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 自動車用ホース事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">19,872</td> <td style="text-align: center;">17,397</td> <td style="text-align: center;">2,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,631千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,631</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	19,872	17,397	2,474	未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,225千円	1年超	248	合計	2,474	支払リース料	4,631千円	減価償却費相当額	4,631
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	18,957	18,247	709																																														
その他	19,872	13,475	6,396																																														
合計	38,829	31,723	7,106																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	4,631千円																																																
1年超	2,474																																																
合計	7,106																																																
支払リース料	7,974千円																																																
減価償却費相当額	7,974																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
その他	19,872	17,397	2,474																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	2,225千円																																																
1年超	248																																																
合計	2,474																																																
支払リース料	4,631千円																																																
減価償却費相当額	4,631																																																

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,960</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	75,809千円	1年超	340,150	合計	415,960	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,482千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,040</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	80,482千円	1年超	274,558	合計	355,040
1年内	75,809千円												
1年超	340,150												
合計	415,960												
1年内	80,482千円												
1年超	274,558												
合計	355,040												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権有高を限度として、その一部を先物為替予約によりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主として運転資金および設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年2ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社のデリバティブ取引につきましては、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部で行っており、取引結果については月毎に経理部担当取締役へ報告しております。連結子会社のデリバティブ取引につきましては、グループ子会社管理マニュアルに基づき、当社の承認事項としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部財務課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達環境等を考慮した長短借入金の調達バランスの調整、取引金融機関との間で当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結し、運転資金借入枠を確保するなどにより、流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、資金計画を作成・更新するなど、同様の資金管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,644,369	4,644,369	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,972,215	6,972,215	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	624,073	450,508	173,564
其他有価証券	1,815,378	1,815,378	-
資産計	14,056,035	13,882,471	173,564
(1) 支払手形及び買掛金	7,284,108	7,284,108	-
(2) 短期借入金	324,522	324,522	-
(3) 長期借入金( )	5,457,075	5,507,124	50,048
負債計	13,065,706	13,115,755	50,048
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	623,989
其他有価証券	
非上場株式	81,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,644,369	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,972,215	-	-	-
合計	11,616,584	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権有高を限度として、その一部を先物為替予約によりヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主として運転資金および設備資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年5ヶ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規定に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

当社のデリバティブ取引につきましては、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部で行っており、取引結果については月毎に経理部担当取締役へ報告しております。連結子会社のデリバティブ取引につきましては、グループ子会社管理マニュアルに基づき、当社の承認事項としております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部財務課が適時に資金計画を作成・更新するとともに、資金調達環境等を考慮した長短借入金の調達バランスの調整、取引金融機関との間で当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結し、運転資金借入枠を確保するなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、資金計画を作成・更新するなど、同様の資金管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,212,841	3,212,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,984,733	6,984,733	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	575,778	304,858	270,919
其他有価証券	1,496,955	1,496,955	-
資産計	12,270,308	11,999,388	270,919
(1) 支払手形及び買掛金	7,653,609	7,653,609	-
(2) 短期借入金	583,190	583,190	-
(3) 長期借入金( )	4,843,787	4,889,020	45,232
負債計	13,080,587	13,125,820	45,232
デリバティブ取引	-	-	-

( ) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	461,069
其他有価証券	
非上場株式	105,766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,212,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,984,733	-	-	-
合計	10,197,574	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,785,120	613,399	1,171,721
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,785,120	613,399	1,171,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	8,169	8,234	64
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	22,088	25,211	3,123
小計	30,257	33,445	3,188
合計	1,815,378	646,845	1,168,533

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	133	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について49,887千円(その他有価証券の株式49,887千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）

1. その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,462,640	623,377	839,263
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,462,640	623,377	839,263
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	15,505	19,022	3,517
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	18,809	25,065	6,256
小計	34,314	44,088	9,773
合計	1,496,955	667,465	829,489

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105,766千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,160	28	0
その他	146	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	925,580	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体して処理されている為、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	64,600	6,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている為、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	310,398	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体して処理されている為、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	6,900	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されている為、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
<p>当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成4年1月に適格退職年金制度を設立し、第109期(平成4年1月)より退職給与の一部(5%)を移行しました。移行部分は、第116期(平成11年)の7月より6%、さらに第120期(平成15年)の9月より9%に増加いたしました。</p> <p>当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(兵庫ゴム工業厚生年金基金)に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>7,713百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>11,771</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,058</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年12月31日現在)</p> <p>34.2%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,455百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年9ヶ月の元利均等定率償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	7,713百万円	年金財政計算上の給付債務の額	11,771	差引額	4,058	<p>当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成4年1月に適格退職年金制度を設立し、第109期(平成4年1月)より退職給与の一部(5%)を移行しました。移行部分は、第116期(平成11年)の7月より6%、さらに第120期(平成15年)の9月より9%に増加いたしました。</p> <p>当社は、平成22年1月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(兵庫ゴム工業厚生年金基金)に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>7,270百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>11,111</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,841</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成23年12月31日現在)</p> <p>32.7%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,346百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間9年0ヶ月の元利均等定率償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。また、当社が加入している複数事業主制度(兵庫ゴム工業厚生年金基金)が、AIJ投資顧問を運用先の一つとしていることが確認されました。なお、今後の具体的な処理方法は、決定しておりません。</p>	年金資産の額	7,270百万円	年金財政計算上の給付債務の額	11,111	差引額	3,841
年金資産の額	7,713百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	11,771												
差引額	4,058												
年金資産の額	7,270百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	11,111												
差引額	3,841												

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,532,326	3,380,979
(2) 年金資産残高(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(千円)	3,532,326	3,380,979
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,018	33,430
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	895	-
(6) 退職給付引当金(千円)	3,564,241	3,414,410

前連結会計年度  
(平成22年12月31日)

当連結会計年度  
(平成23年12月31日)

(注) 国内子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	337,397	392,287
(2) 利息費用(千円)	71,679	65,171
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,855	20,173
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	1,098	-
(6) その他(千円)	108,128	30,793
(7) 退職給付費用合計(千円)	492,250	468,078

前連結会計年度

(平成22年12月31日)

当連結会計年度

(平成23年12月31日)

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「その他」は北米子会社の生産拠点再編に伴う割増退職金および確定拠出年金掛金であります。

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 「その他」は確定拠出年金掛金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	-
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,447,168千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">247,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">67,954</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">24,566</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">13,656</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">897,055</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,936</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,960,501</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,003,181</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,957,319</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474,424</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">360,371</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,624</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>877,420</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,079,899</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成22年12月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">189,708千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">920,345</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,841</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">26,313</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,447,168千円	未払確定拠出年金掛金	247,105	役員退職慰労引当金	67,954	未実現利益	24,566	たな卸資産評価減	13,656	繰越欠損金	897,055	減価償却費	36,739	賞与引当金	30,936	投資有価証券	23,433	その他	171,884	繰延税金資産小計	<u>2,960,501</u>	評価性引当額	<u>1,003,181</u>	繰延税金資産合計	<u>1,957,319</u>	その他有価証券評価差額金	474,424	海外関係会社の留保利益	360,371	その他	42,624	繰延税金負債合計	<u>877,420</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,079,899</u>		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	189,708千円	固定資産 - 繰延税金資産	920,345	流動負債 - 繰延税金負債	3,841	固定負債 - 繰延税金負債	26,313	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,249,960千円</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">179,688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,955</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,323</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">11,178</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,005,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,799</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,184</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,673,159</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,018,410</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,654,749</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295,298</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">329,673</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,840</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>714,812</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>939,936</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成23年12月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,922千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">827,891</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,476</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">28,400</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,249,960千円	未払確定拠出年金掛金	179,688	役員退職慰労引当金	58,955	未実現利益	15,323	たな卸資産評価減	11,178	繰越欠損金	1,005,581	減価償却費	15,799	賞与引当金	30,184	投資有価証券	20,547	その他	85,939	繰延税金資産小計	<u>2,673,159</u>	評価性引当額	<u>1,018,410</u>	繰延税金資産合計	<u>1,654,749</u>	その他有価証券評価差額金	295,298	海外関係会社の留保利益	329,673	その他	89,840	繰延税金負債合計	<u>714,812</u>	繰延税金資産の純額	<u>939,936</u>		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	流動資産 - 繰延税金資産	150,922千円	固定資産 - 繰延税金資産	827,891	流動負債 - 繰延税金負債	10,476	固定負債 - 繰延税金負債	28,400
退職給付引当金	1,447,168千円																																																																																												
未払確定拠出年金掛金	247,105																																																																																												
役員退職慰労引当金	67,954																																																																																												
未実現利益	24,566																																																																																												
たな卸資産評価減	13,656																																																																																												
繰越欠損金	897,055																																																																																												
減価償却費	36,739																																																																																												
賞与引当金	30,936																																																																																												
投資有価証券	23,433																																																																																												
その他	171,884																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,960,501</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>1,003,181</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,957,319</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	474,424																																																																																												
海外関係会社の留保利益	360,371																																																																																												
その他	42,624																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>877,420</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>1,079,899</u>																																																																																												
	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	189,708千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	920,345																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	3,841																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	26,313																																																																																												
退職給付引当金	1,249,960千円																																																																																												
未払確定拠出年金掛金	179,688																																																																																												
役員退職慰労引当金	58,955																																																																																												
未実現利益	15,323																																																																																												
たな卸資産評価減	11,178																																																																																												
繰越欠損金	1,005,581																																																																																												
減価償却費	15,799																																																																																												
賞与引当金	30,184																																																																																												
投資有価証券	20,547																																																																																												
その他	85,939																																																																																												
繰延税金資産小計	<u>2,673,159</u>																																																																																												
評価性引当額	<u>1,018,410</u>																																																																																												
繰延税金資産合計	<u>1,654,749</u>																																																																																												
その他有価証券評価差額金	295,298																																																																																												
海外関係会社の留保利益	329,673																																																																																												
その他	89,840																																																																																												
繰延税金負債合計	<u>714,812</u>																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>939,936</u>																																																																																												
	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																												
流動資産 - 繰延税金資産	150,922千円																																																																																												
固定資産 - 繰延税金資産	827,891																																																																																												
流動負債 - 繰延税金負債	10,476																																																																																												
固定負債 - 繰延税金負債	28,400																																																																																												

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">12.9</td> </tr> <tr> <td>留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>損金算入外国法人税</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	関係会社からの受取配当金消去	8.5	持分法損益	4.8	子会社との税率差異	12.9	留保利益の税効果	0.7	外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税	0.8	損金算入外国法人税	2.4	未実現利益	1.0	評価性引当額の増減	6.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>持分法損益</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">18.8</td> </tr> <tr> <td>外国関係会社に係る留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>損金算入外国法人税</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">20.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正</td> <td style="text-align: right;">14.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71.3</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,153千円減少し、法人税等調整額が116,628千円、その他有価証券評価差額金が41,474千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が134,754千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	持分法損益	0.7	子会社との税率差異	18.8	外国関係会社に係る留保利益の税効果	6.9	損金算入外国法人税	2.1	未実現利益	1.3	評価性引当額の増減	20.0	税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正	14.7	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3
法定実効税率 (調整)	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																														
関係会社からの受取配当金消去	8.5																																														
持分法損益	4.8																																														
子会社との税率差異	12.9																																														
留保利益の税効果	0.7																																														
外国関係会社からの配当に係る外国源泉 所得税	0.8																																														
損金算入外国法人税	2.4																																														
未実現利益	1.0																																														
評価性引当額の増減	6.0																																														
その他	0.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																														
持分法損益	0.7																																														
子会社との税率差異	18.8																																														
外国関係会社に係る留保利益の税効果	6.9																																														
損金算入外国法人税	2.1																																														
未実現利益	1.3																																														
評価性引当額の増減	20.0																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修 正	14.7																																														
その他	2.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.3																																														



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社同士の吸収合併

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称 日輪橡塑工業(上海)有限公司

事業の内容 自動車用ホース類の製造・販売

(ロ) 被結合企業

名称 日輪軟管工業(上海)有限公司

事業の内容 ゴム・樹脂ホース等配管部品及びその他工業用ゴム関連製品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

日輪橡塑工業(上海)有限公司を存続会社、日輪軟管工業(上海)有限公司を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

日輪橡塑工業(上海)有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の概要及び企業結合日

中国における事業展開の強化と、スリム化による業務効率の改善を図ることを目的として、平成22年5月21日付けにて合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	21,751,373	7,915,523	5,571,245	1,060,508	36,298,651	-	36,298,651
(2) セグメント間の内部 売上高	6,046,227	8,410	1,894,375	29	7,949,043	7,949,043	-
計	27,797,601	7,923,934	7,465,620	1,060,538	44,247,695	7,949,043	36,298,651
営業費用	27,138,102	7,766,010	6,555,960	1,034,698	42,494,771	7,882,796	34,611,974
営業利益	659,498	157,924	909,660	25,840	1,752,923	66,247	1,686,676
資産	18,074,026	4,933,296	5,353,375	799,372	29,160,071	1,270,337	30,430,408

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。  
(2) アジアは中国、ベトナム、インドであります。  
(3) その他は欧州であります。  
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。  
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,603,259千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	7,959,244	8,637,118	1,384,711	17,981,074
連結売上高(千円)				36,298,651
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	21.9	23.8	3.8	49.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。  
(2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、ベトナム、韓国であります。  
(3) その他は主に欧州であります。  
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	21,751,373	7,915,523	4,974,258	596,986	1,060,508	36,298,651	-	36,298,651
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,046,227	8,410	1,476,564	417,811	29	7,949,043	7,949,043	-
計	27,797,601	7,923,934	6,450,822	1,014,797	1,060,538	44,247,695	7,949,043	36,298,651
セグメント利益	659,498	157,924	793,918	115,742	25,840	1,752,923	66,247	1,686,676
セグメント資産	16,910,438	4,933,296	3,666,963	2,923,381	799,372	29,233,451	1,196,957	30,430,408
その他の項目								
減価償却費	674,956	156,010	96,840	27,121	28,691	983,621	1,045	982,575
のれんの償却 額	-	-	23,991	966	-	24,957	-	24,957
持分法適用会 社への投資額	26,794	-	-	1,237,409	-	1,264,203	16,141	1,248,062
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	389,835	140,650	184,537	374,269	2,478	1,091,772	-	1,091,772

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 66,247千円には、セグメント間の未実現損益 71,308千円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額1,196,957千円には、報告セグメント間の相殺消去 2,332,941千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,529,899千円が含まれています。

全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	19,801,122	6,624,270	4,553,394	1,470,371	1,013,944	33,463,104	-	33,463,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,336,875	4,574	1,584,858	363,077	-	8,289,384	8,289,384	-
計	26,137,997	6,628,844	6,138,252	1,833,449	1,013,944	41,752,488	8,289,384	33,463,104
セグメント利益 又は損失（ ）	45,638	18,803	630,464	199,287	12,079	777,390	23,232	754,157
セグメント資産	16,961,353	4,314,380	3,810,545	4,015,372	849,287	29,950,940	186,126	29,764,813
その他の項目								
減価償却費	614,317	131,127	86,972	49,172	14,741	896,331	3,050	893,281
のれんの償却 額	-	-	23,991	966	-	24,957	-	24,957
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	1,075,927	-	1,075,927	13,541	1,062,386
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	540,849	105,417	160,791	328,400	10,534	1,145,994	-	1,145,994

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（ ）の調整額 23,232千円には、セグメント間の未実現損益 23,597千円等が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 186,126千円には、報告セグメント間の相殺消去 2,876,560千円、各報告セグメント13.5に配分していない全社資産2,690,433千円が含まれています。  
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
  - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計額に占める当該製品の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	計
16,934,119	6,635,590	4,524,582	3,871,125	1,337,049	160,635	33,463,104

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	計
6,269,392	978,895	648,528	1,191,960	147,568	9,605	9,226,739

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現損益の消去によるものであります。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
本田技研工業(株)	2,817,829	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	23,991	966	-	-	-	24,957
当期末残高	-	-	224	2,898	-	-	-	3,123

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	全社・消去	合計
当期償却額	3,760	-	-	-	-	-	-	3,760
当期末残高	3,613	-	-	-	-	-	-	3,613

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名古屋技研工業㈱	名古屋市南区	86,500	自動車ホース事業	(所有) 直接 23.2	兼任 1名	部分品の仕入	部分品の仕入	1,438,794	支払手形及び買掛金	395,328

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニチリン（タイランド）であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

ニチリン（タイランド）

流動資産合計	2,112,815千円
固定資産合計	483,666
流動負債合計	796,915
固定負債合計	-
純資産合計	1,799,566
売上高	3,316,956
税引前当期純利益金額	461,199
当期純利益金額	323,723

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,069.51円	1株当たり純資産額	1,021.71円
1株当たり当期純利益金額	97.98円	1株当たり当期純利益金額	7.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益（千円）	880,883	64,798
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	880,883	64,798
普通株式の期中平均株式数（株）	8,989,972	8,988,267

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、下記のとおりインドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>インドネシア市場は力強い内需による高い経済成長を続けており、BRICsに次ぐ市場として、近年注目を集めております。また、同国二輪車市場は人口、国民所得の増加、交通インフラ整備の進行を背景に順調に拡大を続けております。当社は、ASEAN地域にベトナムに子会社、タイに関連会社を有しております。しかしながら、インドネシアに対しては、P.T. Mitrametal Perkasa (以下ミトラ社) への技術援助で対応しておりましたが、顧客ニーズに、よりの確に、より迅速に対応するため、同国に新たに会社を設立するものです。アジア市場での事業拡大は当社グループの最重要課題であり、中国・インド・ASEAN地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジーを最大限活かし、新会社だけではなくニチリングループ全体の体制強化を図ります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>1) 会社名称 ニチリン インドネシア (P.T. NICHIRIN INDONESIA) (仮称)</p> <p>2) 本社所在 インドネシア ジャカルタ近郊 西ジャワ州</p> <p>3) 設立 2011年4月(予定)</p> <p>4) 資本金 US \$ 320万</p> <p>当社は、インドネシアのミトラ社と2010年4月の「合併会社設立に関する基本合意」に沿って協議しておりますが、最終的な合意には、なお時間を要するため、事業展開上のタイムスケジュールを考慮し、2011年4月1日を目標に当社100%出資として当該新会社を設立することとしました。なお、ミトラ社とは、継続して協議を進め、合意したいニチリン/ミトラ社共同出資による合併会社とする予定です。</p> <p>5) 事業内容 自動車用ホースの製造、販売</p> <p>6) 操業開始 2012年6月(予定)</p> <p>7) 決算期 12月31日</p>	



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	324,522	583,190	0.9	-
1年内返済予定の長期借入金	1,550,303	1,550,189	2.0	-
1年内返済予定のリース債務	2,193	7,411	6.0	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)	3,906,771	3,293,598	1.9	平成25年～30年
リース債務(1年内返済予定のリース債務を除く。)	5,878	23,142	6.0	平成25年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,789,669	5,457,531	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,402,196	982,517	572,922	218,462
リース債務	6,085	6,374	6,647	3,523

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	8,800,806	6,806,767	8,372,026	9,483,502
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	429,113	245,354	338,980	268,752
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千 円)	253,579	372,597	251,763	67,947
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ( )(円)	28.21	41.45	28.01	7.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,633,154	1,087,712
受取手形	3, 5 226,159	3, 5 414,412
売掛金	3 5,909,112	3 5,859,490
商品及び製品	561,290	579,319
仕掛品	306,557	356,357
原材料及び貯蔵品	286,871	340,958
前払費用	67,474	62,929
未収入金	3 1,281,261	3 1,266,435
未収消費税等	225,805	249,138
繰延税金資産	93,762	80,464
その他	24,785	137,069
貸倒引当金	9,236	6,300
流動資産合計	10,607,000	10,427,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,176,931	1 4,233,734
減価償却累計額	2,938,264	3,016,848
建物（純額）	1 1,238,666	1 1,216,886
構築物	1 312,468	1 312,848
減価償却累計額	212,552	224,365
構築物（純額）	1 99,916	1 88,482
機械及び装置	1 8,313,022	1 8,391,445
減価償却累計額	7,269,068	7,382,273
機械及び装置（純額）	1 1,043,954	1 1,009,171
車両運搬具	70,359	76,343
減価償却累計額	63,059	66,964
車両運搬具（純額）	7,299	9,378
工具、器具及び備品	1,887,900	1,935,986
減価償却累計額	1,773,554	1,856,605
工具、器具及び備品（純額）	114,346	79,380
土地	1, 2 3,281,297	1, 2 3,281,297
建設仮勘定	114,420	91,453
有形固定資産合計	5,899,901	5,776,050
無形固定資産		
ソフトウェア	77,889	76,298
電話加入権	4,481	4,481
無形固定資産合計	82,370	80,780

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,896,744	1,602,721
関係会社株式	3,976,940	4,204,072
出資金	1,789	1,789
関係会社出資金	2,039,704	2,039,704
従業員に対する長期貸付金	5,685	7,735
関係会社長期貸付金	122,160	116,595
差入保証金	69,254	69,371
長期前払費用	20,777	15,854
繰延税金資産	1,059,200	1,022,167
その他	247,577	234,091
投資評価引当金	21,000	7,000
貸倒引当金	8,896	4,000
投資その他の資産合計	9,409,937	9,303,103
<b>固定資産合計</b>	<b>15,392,208</b>	<b>15,159,934</b>
<b>資産合計</b>	<b>25,999,209</b>	<b>25,587,924</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3, 5 4,284,739	3, 5 4,367,722
買掛金	3 2,373,434	3 2,387,508
短期借入金	-	350,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,352,900	1 1,344,600
未払金	620,441	617,136
未払法人税等	21,530	13,753
未払事業所税	33,019	32,785
未払費用	67,753	64,241
前受金	5,790	-
預り金	68,948	94,143
賞与引当金	61,800	60,600
設備関係支払手形	116,556	83,283
設備関係未払金	28,309	70,238
流動負債合計	9,035,223	9,486,012
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,299,100	1 2,867,300
再評価に係る繰延税金負債	2 1,094,202	2 959,448
長期未払金	485,920	363,500
退職給付引当金	3,291,869	3,157,049
役員退職慰労引当金	148,300	139,570
固定負債合計	8,319,392	7,486,868

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債合計	17,354,615	16,972,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金	200,000	200,000
別途積立金	1,977,000	2,527,000
繰越利益剰余金	704,131	150,192
利益剰余金合計	2,971,060	2,967,120
自己株式	6,062	6,509
株主資本合計	6,349,606	6,345,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	694,108	534,191
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 1,600,878	<sup>2</sup> 1,735,632
評価・換算差額等合計	2,294,987	2,269,823
純資産合計	8,644,593	8,615,042
負債純資産合計	25,999,209	25,587,924

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1 27,772,754	1 26,102,015
売上原価		
製品期首たな卸高	435,627	561,290
当期製品製造原価	24,525,254	23,332,987
合計	24,960,882	23,894,278
製品期末たな卸高	561,290	579,319
製品売上原価	1, 5 24,399,591	1, 5 23,314,958
売上総利益	3,373,162	2,787,057
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,001,892	945,038
広告宣伝費	6,653	4,985
役員報酬	162,540	159,175
役員退職慰労引当金繰入額	21,800	18,870
給料及び手当	740,724	782,368
賞与引当金繰入額	16,665	17,174
退職給付費用	56,717	59,174
法定福利費	133,947	140,224
福利厚生費	26,942	28,330
交際費	21,888	24,064
旅費及び交通費	100,905	100,119
租税公課	34,740	30,723
賃借料	80,612	69,998
事務用消耗品費	21,351	23,325
減価償却費	40,654	41,519
貸倒引当金繰入額	3,976	100
その他	364,496	355,312
販売費及び一般管理費合計	5 2,836,509	5 2,800,504
営業利益又は営業損失( )	536,652	13,447
営業外収益		
受取利息	1 3,679	1 3,327
受取配当金	1 469,379	1 548,485
受取賃貸料	24,195	17,268
助成金収入	-	13,960
その他	94,115	27,626
営業外収益合計	591,369	610,669
営業外費用		
支払利息	91,138	79,418
為替差損	200,838	54,036
その他	26,860	20,898
営業外費用合計	318,837	154,354
経常利益	809,184	442,867
特別利益		

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 5,531
投資有価証券売却益	-	28
貸倒引当金戻入額	-	4,323
投資評価引当金戻入額	70,000	14,000
特別利益合計	70,000	23,884
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 2,218
固定資産除却損	<sup>4</sup> 10,756	<sup>4</sup> 18,166
投資有価証券評価損	49,887	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	60,643	20,385
税引前当期純利益	818,540	446,366
法人税、住民税及び事業税	75,664	86,019
法人税等調整額	99,381	229,457
法人税等合計	175,045	315,476
当期純利益	643,494	130,890

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		19,395,944	79.1	18,639,499	79.7
労務費		2,723,131	11.1	2,613,485	11.1
経費		2,398,125	9.8	2,129,802	9.1
当期総製造費用		24,517,202	100.0	23,382,787	100.0
期首仕掛品たな卸高		314,610		306,557	
合計		24,831,812		23,689,345	
期末仕掛品たな卸高		306,557		356,357	
当期製品製造原価		24,525,254		23,332,987	

(注) 1

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、工程別総合原価計算 法であり、期中は予定原価を用い、原価差 額は期末において製品、仕掛品、売上原価 に配賦しております。	同左

(注) 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(千円)	(千円)
外注加工費	1,120,612	932,674
旅費交通費	68,985	67,209
電力・水道料	334,299	309,402
租税公課	87,196	90,497
賃借料	17,035	20,352
修繕料	102,858	105,877
減価償却費	555,543	490,424

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,729,000	1,729,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,000	1,729,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
資本剰余金合計		
前期末残高	1,655,608	1,655,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,655,608	1,655,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,928	89,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	89,928	89,928
その他利益剰余金		
製品保証準備金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	2,877,000	1,977,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	550,000
別途積立金の取崩	900,000	-
当期変動額合計	900,000	550,000



	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期末残高	1,977,000	2,527,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	785,418	704,131
当期変動額		
別途積立金の積立	-	550,000
別途積立金の取崩	900,000	-
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	643,494	130,890
当期変動額合計	1,489,549	553,939
当期末残高	704,131	150,192
利益剰余金合計		
前期末残高	2,381,510	2,971,060
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	643,494	130,890
当期変動額合計	589,549	3,939
当期末残高	2,971,060	2,967,120
自己株式		
前期末残高	5,421	6,062
当期変動額		
自己株式の取得	640	447
当期変動額合計	640	447
当期末残高	6,062	6,509
株主資本合計		
前期末残高	5,760,697	6,349,606
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	643,494	130,890
自己株式の取得	640	447
当期変動額合計	588,908	4,387
当期末残高	6,349,606	6,345,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
前期末残高	713,428	694,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,319	159,917
当期変動額合計	19,319	159,917
当期末残高	694,108	534,191
土地再評価差額金		
前期末残高	1,600,878	1,600,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	134,754
当期変動額合計	-	134,754
当期末残高	1,600,878	1,735,632
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,314,306	2,294,987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,319	25,163
当期変動額合計	19,319	25,163
当期末残高	2,294,987	2,269,823
純資産合計		
前期末残高	8,075,003	8,644,593
当期変動額		
剰余金の配当	53,945	134,829
当期純利益	643,494	130,890
自己株式の取得	640	447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,319	25,163
当期変動額合計	569,589	29,550
当期末残高	8,644,593	8,615,042

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
5 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度末まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度末において、負債および純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期未払金」は3,680千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)																					
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>担保付債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 800,482 (730,899)</td> <td>1年内返済 予定の長期 借入金 1,022,900 (1,022,900)</td> </tr> <tr> <td>構築物 72,908 (71,953)</td> <td>長期借入金 2,659,100 (2,659,100)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置 780,738 (780,738)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 2,772,560 (1,977,329)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保資産(千円)	担保付債務(千円)	建物 800,482 (730,899)	1年内返済 予定の長期 借入金 1,022,900 (1,022,900)	構築物 72,908 (71,953)	長期借入金 2,659,100 (2,659,100)	機械及び装 置 780,738 (780,738)		土地 2,772,560 (1,977,329)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産(千円)</th> <th>担保付債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 802,756 (735,841)</td> <td>1年内返済 予定の長期 借入金 1,009,600 (1,009,600)</td> </tr> <tr> <td>構築物 65,256 (64,824)</td> <td>長期借入金 2,337,300 (2,337,300)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装 置 713,455 (713,455)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 2,772,560 (1,977,329)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		担保資産(千円)	担保付債務(千円)	建物 802,756 (735,841)	1年内返済 予定の長期 借入金 1,009,600 (1,009,600)	構築物 65,256 (64,824)	長期借入金 2,337,300 (2,337,300)	機械及び装 置 713,455 (713,455)		土地 2,772,560 (1,977,329)	
担保資産(千円)	担保付債務(千円)																						
建物 800,482 (730,899)	1年内返済 予定の長期 借入金 1,022,900 (1,022,900)																						
構築物 72,908 (71,953)	長期借入金 2,659,100 (2,659,100)																						
機械及び装 置 780,738 (780,738)																							
土地 2,772,560 (1,977,329)																							
担保資産(千円)	担保付債務(千円)																						
建物 802,756 (735,841)	1年内返済 予定の長期 借入金 1,009,600 (1,009,600)																						
構築物 65,256 (64,824)	長期借入金 2,337,300 (2,337,300)																						
機械及び装 置 713,455 (713,455)																							
土地 2,772,560 (1,977,329)																							
(注)上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		(注)上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。																					
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,340,978千円</p>		<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,381,969千円</p>																					

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																						
<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,304千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,752,527</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">741,260</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">391,155</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">646,686</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">128,518</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td>ニチリン インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">325,760 (米ドル 4,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">162,880 (米ドル 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ ケー・リミテッド</td> <td>関税・ リース</td> <td style="text-align: right;">32,929 (英ポンド 260千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">406,565 (米ドル 4,992千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">41,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,004</td> </tr> </table>	受取手形	23,304千円	売掛金	1,752,527	未収入金	741,260	支払手形	391,155	買掛金	646,686	会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	128,518	日輪機工(株)	借入金	65,000	ニチリン インク	借入金	325,760 (米ドル 4,000千)	ニチリン テネシー インク	借入金	162,880 (米ドル 2,000千)	ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	関税・ リース	32,929 (英ポンド 260千)	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	借入金	406,565 (米ドル 4,992千)	受取手形	41,851千円	支払手形	27,004	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,862千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,049,510</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">785,429</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">120,914</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">553,678</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">93,034</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">349,940 (米ドル 4,502千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ ケー・リミテッド</td> <td>関税・ リース</td> <td style="text-align: right;">31,202 (英ポンド 260千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">303,818 (米ドル 3,908千)</td> </tr> <tr> <td>ピーティー・ニチ リン インドネシア</td> <td>リース</td> <td style="text-align: right;">38,210 (IDR 8,712,000千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">21,899</td> </tr> </table>	受取手形	20,862千円	売掛金	2,049,510	未収入金	785,429	支払手形	120,914	買掛金	553,678	会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	93,034	日輪機工(株)	借入金	45,000	ニチリン テネシー インク	借入金	349,940 (米ドル 4,502千)	ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	関税・ リース	31,202 (英ポンド 260千)	ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	借入金	303,818 (米ドル 3,908千)	ピーティー・ニチ リン インドネシア	リース	38,210 (IDR 8,712,000千)	受取手形	39,466千円	支払手形	21,899
受取手形	23,304千円																																																																						
売掛金	1,752,527																																																																						
未収入金	741,260																																																																						
支払手形	391,155																																																																						
買掛金	646,686																																																																						
会社名	内容	金額(千円)																																																																					
青山工業(株)	借入金	128,518																																																																					
日輪機工(株)	借入金	65,000																																																																					
ニチリン インク	借入金	325,760 (米ドル 4,000千)																																																																					
ニチリン テネシー インク	借入金	162,880 (米ドル 2,000千)																																																																					
ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	関税・ リース	32,929 (英ポンド 260千)																																																																					
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	借入金	406,565 (米ドル 4,992千)																																																																					
受取手形	41,851千円																																																																						
支払手形	27,004																																																																						
受取手形	20,862千円																																																																						
売掛金	2,049,510																																																																						
未収入金	785,429																																																																						
支払手形	120,914																																																																						
買掛金	553,678																																																																						
会社名	内容	金額(千円)																																																																					
青山工業(株)	借入金	93,034																																																																					
日輪機工(株)	借入金	45,000																																																																					
ニチリン テネシー インク	借入金	349,940 (米ドル 4,502千)																																																																					
ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	関税・ リース	31,202 (英ポンド 260千)																																																																					
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	借入金	303,818 (米ドル 3,908千)																																																																					
ピーティー・ニチ リン インドネシア	リース	38,210 (IDR 8,712,000千)																																																																					
受取手形	39,466千円																																																																						
支払手形	21,899																																																																						

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち81,900千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち19,400千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち62,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 1122 735 1267"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,900,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,900,000	<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち12,500千円には、財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合は、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="874 1122 1390 1267"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,550,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成22年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	350,000	差引額	2,550,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	-												
差引額	2,900,000												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900,000千円												
借入実行残高	350,000												
差引額	2,550,000												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
	売上高 7,244,237千円		売上高 7,384,136千円
	仕入高 5,174,932		仕入高 4,104,734
	受取利息 3,418		受取利息 3,208
	受取配当金 438,035		受取配当金 508,631
2		2	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
			機械及び装置 5,531千円
3		3	固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
			機械及び装置 2,066千円
			車両運搬具 152
			計 2,218
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 229千円		建物 6,270千円
	機械及び装置 9,169		機械及び装置 11,833
	車両運搬具 90		工具、器具及び備品 61
	工具、器具及び備品 468		計 18,166
	建設仮勘定 797		
	計 10,756		
5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は844,714千円であります。	5	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は794,979千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	9,138	1,841	-	10,979
合計	9,138	1,841	-	10,979

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,841株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	10,979	967	-	11,946
合計	10,979	967	-	11,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加967株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,360</td> <td style="text-align: center;">7,215</td> <td style="text-align: center;">5,144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,360</td> <td style="text-align: center;">7,215</td> <td style="text-align: center;">5,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,144</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,360	7,215	5,144	合計	12,360	7,215	5,144	1年内	2,670千円	1年超	2,474	合計	5,144	支払リース料	2,670千円	減価償却費相当額	2,670	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">12,360</td> <td style="text-align: center;">9,885</td> <td style="text-align: center;">2,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,360</td> <td style="text-align: center;">9,885</td> <td style="text-align: center;">2,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,474</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,360	9,885	2,474	合計	12,360	9,885	2,474	1年内	2,225千円	1年超	248	合計	2,474	支払リース料	2,670千円	減価償却費相当額	2,670
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	12,360	7,215	5,144																																										
合計	12,360	7,215	5,144																																										
1年内	2,670千円																																												
1年超	2,474																																												
合計	5,144																																												
支払リース料	2,670千円																																												
減価償却費相当額	2,670																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
工具、器具及び備品	12,360	9,885	2,474																																										
合計	12,360	9,885	2,474																																										
1年内	2,225千円																																												
1年超	248																																												
合計	2,474																																												
支払リース料	2,670千円																																												
減価償却費相当額	2,670																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	351,615	450,508	98,893

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,543,296
関連会社株式	82,029

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	351,615	304,858	46,756

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,810,688
関連会社株式	41,769

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,705千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,336,498</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">247,105</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,209</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">8,526</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">23,433</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,184</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">25,874</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">471,115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,220,925</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">593,537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,627,387</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">474,424</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">474,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,152,963</td></tr> </table>	賞与引当金	28,705千円	退職給付引当金	1,336,498	未払確定拠出年金掛金	247,105	役員退職慰労引当金	60,209	投資評価引当金	8,526	投資有価証券	23,433	ゴルフ会員権	1,786	貸倒引当金	6,184	減価償却費	25,874	繰越欠損金	471,115	その他	11,485	繰延税金資産小計	2,220,925	評価性引当額	593,537	繰延税金資産合計	1,627,387	その他有価証券評価差額金	474,424	繰延税金負債合計	474,424	繰延税金資産の純額	1,152,963	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,158,223</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金掛金</td><td style="text-align: right;">179,688</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,615</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">2,842</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,547</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,557</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,737</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">532,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,692</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,007,011</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">609,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,397,930</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">295,298</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">295,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,102,632</td></tr> </table>	賞与引当金	28,211千円	退職給付引当金	1,158,223	未払確定拠出年金掛金	179,688	役員退職慰労引当金	50,615	投資評価引当金	2,842	投資有価証券	20,547	ゴルフ会員権	1,958	貸倒引当金	2,557	減価償却費	23,737	繰越欠損金	532,936	その他	5,692	繰延税金資産小計	2,007,011	評価性引当額	609,080	繰延税金資産合計	1,397,930	その他有価証券評価差額金	295,298	繰延税金負債合計	295,298	繰延税金資産の純額	1,102,632
賞与引当金	28,705千円																																																																				
退職給付引当金	1,336,498																																																																				
未払確定拠出年金掛金	247,105																																																																				
役員退職慰労引当金	60,209																																																																				
投資評価引当金	8,526																																																																				
投資有価証券	23,433																																																																				
ゴルフ会員権	1,786																																																																				
貸倒引当金	6,184																																																																				
減価償却費	25,874																																																																				
繰越欠損金	471,115																																																																				
その他	11,485																																																																				
繰延税金資産小計	2,220,925																																																																				
評価性引当額	593,537																																																																				
繰延税金資産合計	1,627,387																																																																				
その他有価証券評価差額金	474,424																																																																				
繰延税金負債合計	474,424																																																																				
繰延税金資産の純額	1,152,963																																																																				
賞与引当金	28,211千円																																																																				
退職給付引当金	1,158,223																																																																				
未払確定拠出年金掛金	179,688																																																																				
役員退職慰労引当金	50,615																																																																				
投資評価引当金	2,842																																																																				
投資有価証券	20,547																																																																				
ゴルフ会員権	1,958																																																																				
貸倒引当金	2,557																																																																				
減価償却費	23,737																																																																				
繰越欠損金	532,936																																																																				
その他	5,692																																																																				
繰延税金資産小計	2,007,011																																																																				
評価性引当額	609,080																																																																				
繰延税金資産合計	1,397,930																																																																				
その他有価証券評価差額金	295,298																																																																				
繰延税金負債合計	295,298																																																																				
繰延税金資産の純額	1,102,632																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>損金算入外国法人税</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">21.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	損金算入外国法人税	4.2	外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.4	住民税均等割	0.7	評価性引当額の増減	20.8	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">43.6</td></tr> <tr><td>損金算入外国法人税</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">22.4</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">30.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.6	損金算入外国法人税	3.7	外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	10.1	住民税均等割	1.3	評価性引当額の増減	22.4	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.4	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7																										
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																				
損金算入外国法人税	4.2																																																																				
外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	1.4																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																				
評価性引当額の増減	20.8																																																																				
その他	0.0																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.3																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.6																																																																				
損金算入外国法人税	3.7																																																																				
外国関係会社からの配当に係る外国源泉所得税	10.1																																																																				
住民税均等割	1.3																																																																				
評価性引当額の増減	22.4																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	30.4																																																																				
その他	2.8																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.7																																																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は94,106千円減少し、法人税等調整額が135,580千円、その他有価証券評価差額金が41,474千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が134,754千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	961.68円	1株当たり純資産額	958.49円
1株当たり当期純利益金額	71.57円	1株当たり当期純利益金額	14.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	643,494	130,890
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	643,494	130,890
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,989,972	8,988,267

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>当社は、平成23年 2月17日開催の取締役会において、下記のとおりインドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 子会社設立の目的</p> <p>インドネシア市場は力強い内需による高い経済成長を続けており、BRICsに次ぐ市場として、近年注目を集めております。また、同国二輪車市場は人口、国民所得の増加、交通インフラ整備の進行を背景に順調に拡大を続けております。当社は、ASEAN地域にベトナムに子会社、タイに関連会社を有しております。しかしながら、インドネシアに対しては、P.T. Mitrametal Perkasa (以下ミトラ社) への技術援助で対応しておりましたが、顧客ニーズに、よりの確に、より迅速に対応するため、同国に新たに会社を設立するものです。アジア市場での事業拡大は当社グループの最重要課題であり、中国・インド・ASEAN地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジーを最大限活かし、新会社だけではなくニチリングループ全体の体制強化を図ります。</p> <p>2. 子会社の概要</p> <p>1) 会社名称 ニチリン インドネシア (P.T. NICHIRIN INDONESIA) (仮称)</p> <p>2) 本社所在 インドネシア ジャカルタ近郊 西ジャワ州</p> <p>3) 設立 2011年 4月 (予定)</p> <p>4) 資本金 US \$ 320万</p> <p>当社は、インドネシアのミトラ社と2010年 4月の「合併会社設立に関する基本合意」に沿って協議しておりますが、最終的な合意には、なお時間を要するため、事業展開上のタイムスケジュールを考慮し、2011年 4月 1日を目標に当社100%出資として当該新会社を設立することとしました。なお、ミトラ社とは、継続して協議を進め、合意したいニチリン/ミトラ社共同出資による合併会社とする予定です。</p> <p>5) 事業内容 自動車用ホースの製造、販売</p> <p>6) 操業開始 2012年 6月 (予定)</p> <p>7) 決算期 12月31日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	351,877	826,208
		日産車体(株)	296,915	222,093
		日本精化(株)	200,000	101,200
		日産自動車(株)	134,278	92,920
		東京センチュリーリース(株)	52,700	76,678
		スズキ(株)	36,750	58,506
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100,000	53,703
		(株)フジコー	77,000	39,732
		東邦金属(株)	288,000	24,480
		名古屋技研工業(株)	20,000	24,400
		サンデン(株)	60,000	13,920
		サンライズ工業(株)	27,216	13,608
		(株)みずほフィナンシャルグループ	98,374	10,230
		(株)サンライズテクノ	190	9,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,460	5,274
	その他(8銘柄)	97,900	11,457	
	計	1,843,661	1,583,912	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		JPMワールド・CB・オープン	13,300,000	10,795
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	9,100,000	8,013
	計	22,400,000	18,809	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,176,931	96,490	39,686	4,233,734	3,016,848	111,999	1,216,886
構築物	312,468	380	-	312,848	224,365	11,813	88,482
機械及び装置	8,313,022	273,374	194,951	8,391,445	7,382,273	290,587	1,009,171
車両運搬具	70,359	10,047	4,063	76,343	66,964	7,644	9,378
工具、器具及び備品	1,887,900	50,619	2,533	1,935,986	1,856,605	85,523	79,380
土地	3,281,297	-	-	3,281,297	-	-	3,281,297
建設仮勘定	114,420	409,862	432,830	91,453	-	-	91,453
有形固定資産計	18,156,400	840,774	674,065	18,323,109	12,547,058	507,568	5,776,050
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	145,986	69,687	24,409	76,298
電話加入権	-	-	-	4,481	-	-	4,481
無形固定資産計	-	-	-	150,467	69,687	24,409	80,780
長期前払費用	34,196	-	2,942	31,253	15,399	1,980	15,854
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額(千円)	姫路工場	その他自動車ホース関係	47,864
		姫路工場	制動用自動車ホース関係	

なお、建設仮勘定の増加は、主として上記の機械及び装置の増加によるものであります。

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	減少額(千円)	姫路工場	制動用自動車ホース関係	91,240

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,133	7,400	4,709	10,523	10,300
賞与引当金	61,800	60,600	61,800	-	60,600
役員退職慰労引当金	148,300	18,870	27,600	-	139,570
投資評価引当金	21,000	-	-	14,000	7,000

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる取崩額6,200千円および個別引当債権の回収による取崩額4,323千円であります。

2. 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、名古屋技研工業㈱が当社の関連会社に該当しなくなったことによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		902
預金	当座預金	766,842
	普通預金	16,452
	定期預金	150,000
	外貨預金	153,515
小計		1,086,810
合計		1,087,712

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンデン(株)	197,468
(株)三栄水栓製作所	37,681
(株)加藤製作所	34,849
(株)布引コアコーポレーション	31,758
サンチリン インダストリーズ(マレーシア)	20,862
その他	91,792
合計	414,412

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	116,346
2月	103,032
3月	84,122
4月	94,113
5月	16,796
合計	414,412

八．売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニチリン テネシー インク	695,023
本田技研工業(株)	527,087
TOTO(株)	365,759
日産自動車(株)	328,851
川崎重工業(株)	313,165
その他	3,629,602
合計	5,859,490

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,909,112	25,852,457	25,902,079	5,859,490	81.6	83.08

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)	
自動車用ホース類	操舵用	157,968
	制動用	222,986
	空調用	140,366
	その他	54,600
	小計	575,921
産業用ホース類・工業用品	378	
その他	3,020	
合計	579,319	

ホ．仕掛品

品目		金額(千円)
自動車用ホース類	操舵用	46,943
	制動用	111,061
	空調用	102,060
	その他	23,343
	小計	283,409
産業用ホース類・工業用品		23,631
その他		49,317
合計		356,357

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目		金額(千円)
原材料		
ゴム		12,642
その他		8,409
小計		21,051
部分品		
自動車用ホース類	操舵用	56,046
	制動用	80,168
	空調用	29,075
	その他	42,698
	小計	207,988
産業用ホース類・工業用品		2,538
その他		105,968
小計		316,495
貯蔵品		3,410
合計		340,958

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インク	1,455,326
ニチリン インク	639,240
ニチリン テネシー インク	633,121
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	596,502
サンチリン インダストリーズ(マレーシア)	351,615
その他	528,267
合計	4,204,072

ロ．関係会社出資金

区分	金額(千円)
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	1,036,848
上海日輪汽车配件有限公司	656,024
日輪橡塑工業(上海)有限公司	346,832
合計	2,039,704

ハ．繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2．財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債  
イ．支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンライズ工業(株)	756,757
弘栄貿易(株)	338,882
大川精螺工業(株)	325,678
臼井国際産業(株)	277,934
名古屋技研工業(株)	260,430
その他	2,408,039
合計	4,367,722

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 1月	950,082
2月	1,026,476
3月	1,082,419
4月	1,093,729
5月	215,014
合計	4,367,722

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
サンライズ工業(株)	289,866
伊藤忠商事(株)	209,776
(株)タカサゴ	149,375
日輪機工(株)	140,594
上海日輪汽车配件有限公司	135,847
その他	1,462,048
合計	2,387,508

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	567,700
(株)三井住友銀行	276,900
(株)三菱東京UFJ銀行	170,000
中央三井信託銀行(株)	165,000
(株)みなと銀行	120,000
その他	45,000
合計	1,344,600

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,612,300
(株)三井住友銀行	427,500
中央三井信託銀行(株)	297,500
(株)三菱東京UFJ銀行	295,000
(株)みなと銀行	210,000
その他	25,000
合計	2,867,300

ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,123,618
未認識数理計算上の差異	33,430
合計	3,157,049

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料 (注)	無料 株主名簿管理人および特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となります。
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人  (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 <a href="http://www.nichirin.co.jp/">http://www.nichirin.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第127期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月29日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月29日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第128期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月12日近畿財務局長に提出

第128期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出

第128期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成23年4月1日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月13日近畿財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月11日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチリンの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチリンが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月21日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチリンの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチリンが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月11日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月21日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。